

令和 5 年度

菊川市事業成果書

総務部
(総務課・地域支援課・市長公室)

静岡県菊川市

目 次

総務部

1 事業一覧表(様式1)	… 1
2 歳出決算事業概要書(様式2)	… 5

省略標記

市公室 … 市長公室
地支課 … 地域支援課
営戦課 … 営業戦略課

(様式1)

事業一覧表

※「重点」欄は第2次菊川市総合計画実行計画における重点事業を示しています。

※「備考」欄のR4からの繰越分は「予算現額」「支出済額」に含まれています。また、R6への繰越分は「予算現額」に含まれています。

款	項	目	事業	事業名称	重点 (○印)	部名称	決算書頁	概要書頁	担当課		予算現額（円）	支払済額（円）	執行率 （％）	備 考
									R 5	R 6				
1	1	1	0005	職員給与費（議会事務局）		総務部	32	5	総務課	総務課	28,338,000	27,889,429	98.4%	
2	1	1	0001	人事管理費		総務部	33	6	総務課	総務課	79,182,000	78,420,048	99.0%	
2	1	1	0002	職員研修費		総務部	33	8	総務課	総務課	2,978,000	2,796,643	93.9%	
2	1	1	0003	文書管理費		総務部	33	9	総務課	総務課	24,680,000	23,158,737	93.8%	
2	1	1	0008	公用車管理費（秘書室）		総務部	34	10	秘書室	市公室	460,000	429,821	93.4%	
2	1	1	0009	一般管理総務費（総務課）		総務部	34	11	総務課	総務課	68,314,000	66,166,297	96.9%	
2	1	1	0012	特別職総務費		総務部	35	12	秘書室	市公室	5,563,000	5,150,085	92.6%	
2	1	1	0013	特別職給与費		総務部	35	13	総務課	総務課	29,789,000	29,683,699	99.6%	
2	1	1	0014	職員給与費（総務課・一般管理費）		総務部	36	14	総務課	総務課	369,320,000	363,760,127	98.5%	
2	1	1	0015	職員給与費（企画政策課・一般管理費）		総務部	36	15	総務課	総務課	78,681,000	77,828,275	98.9%	
2	1	1	0016	職員給与費（会計課）		総務部	36	16	総務課	総務課	32,354,000	32,085,144	99.2%	
2	1	1	0017	職員給与費（財政課）		総務部	36	17	総務課	総務課	60,349,000	59,720,280	99.0%	
2	1	1	0018	職員給与費（地域支援課）		総務部	36	18	総務課	総務課	50,722,000	49,975,124	98.5%	
2	1	1	0019	職員給与費（派遣職員等）		総務部	37	19	総務課	総務課	45,331,000	44,800,315	98.8%	
2	1	1	0021	職員給与費（危機管理課・一般管理費）		総務部	37	20	総務課	総務課	74,936,000	74,840,764	99.9%	
2	1	1	0022	職員給与費（小笠市民課・一般管理費）		総務部	37	21	総務課	総務課	25,622,000	25,552,177	99.7%	
2	1	1	0024	行政法務費		総務部	37	22	総務課	総務課	3,894,000	3,788,840	97.3%	
2	1	1	0025	職員給与費(営業戦略課)		総務部	37	23	総務課	総務課	35,054,000	34,647,801	98.8%	
2	1	1	0027	職員給与費（秘書室）		総務部	38	24	総務課	総務課	22,583,000	22,476,253	99.5%	
2	1	2	0001	広報広聴費		総務部	38	25	営戦課	市公室	13,042,000	12,865,028	98.6%	ふるさと納税寄附金充当額 178,000円
2	1	2	0003	菊川市魅力発信事業費	○	総務部	38	27	営戦課	市公室	4,549,000	4,457,982	98.0%	
2	1	3	0005	検査総務費		総務部	39	29	総務課	総務課	21,000	19,940	95.0%	
2	1	3	0007	入札契約総務費		総務部	39	30	総務課	総務課	877,000	872,141	99.4%	
2	1	5	0005	庁舎東館管理費		総務部	40	31	地支課	地支課	11,258,000	10,593,250	94.1%	
2	1	7	0001	男女共同参画推進費		総務部	41	32	地支課	地支課	197,000	183,950	93.4%	
2	1	7	0004	移住・定住・交流推進事業費	○	総務部	41	33	営戦課	市公室	1,889,000	1,873,358	99.2%	
2	1	7	0015	市制20周年記念事業費		総務部	42	34	営戦課	市公室	1,549,000	943,430	60.9%	
2	1	8	0001	交通安全推進費		総務部	42	36	地支課	地支課	13,888,000	13,389,868	96.4%	
2	1	8	0004	公用車管理費（地域支援課・交通防犯）		総務部	42	37	地支課	地支課	117,000	105,862	90.5%	
2	1	8	0007	職員給与費（地域支援課・交通防犯対策費）		総務部	43	38	総務課	総務課	4,513,000	4,287,245	95.0%	
2	1	8	0008	防犯対策推進費		総務部	43	39	地支課	地支課	19,847,000	19,066,439	96.1%	

(様式 1)
事業一覧表

※「重点」欄は第 2 次菊川市総合計画実行計画における重点事業を示しています。

※「備考」欄の R 4 からの繰越分は「予算現額」「支出済額」に含まれています。また、R 6 への繰越分は「予算現額」に含まれています。

款	項	目	事業	事業名称	重点 (○印)	部名称	決算書頁	概要書頁	担当課		予算現額（円）	支払済額（円）	執行率 （％）	備 考
									R 5	R 6				
2	1	9	0001	自治活動推進費		総務部	43	40	地支課	地支課	51,535,000	51,502,882	99.9%	ふるさと納税寄附金充当額 745,000円
2	1	9	0002	地域間交流費		総務部	43	41	地支課	地支課	40,000	39,960	99.9%	
2	1	9	0003	コミュニティ助成事業費		総務部	43	42	地支課	地支課	4,300,000	4,300,000	100.0%	
2	1	9	0004	公共交通推進費		総務部	43	43	地支課	地支課	152,000	132,800	87.4%	
2	1	9	0005	バス路線維持対策費		総務部	43	44	地支課	地支課	9,597,000	9,374,834	97.7%	
2	1	9	0006	コミュニティバス推進費	○	総務部	43	45	地支課	地支課	40,947,000	40,536,620	99.0%	
2	1	9	0007	協働のまちづくり推進費		総務部	43	46	地支課	地支課	402,000	394,700	98.2%	
2	1	9	0008	地域企画推進費	○	総務部	44	47	地支課	地支課	16,277,000	14,402,000	88.5%	
2	1	9	0009	市民協働センター活動推進事業費	○	総務部	44	48	地支課	地支課	17,444,000	17,425,370	99.9%	
2	1	9	0010	市民協働型庁舎東館周辺賑わい創出事業費		総務部	44	49	地支課	地支課	162,000	141,000	87.0%	
2	1	9	0011	多文化共生地域づくり推進費		総務部	44	50	地支課	地支課	1,089,000	1,002,526	92.1%	
2	1	9	0012	外国人受入環境推進費	○	総務部	44	51	地支課	地支課	7,390,000	7,299,785	98.8%	
2	1	11	0001	西方地区センター管理費		総務部	44	52	地支課	地支課	1,547,000	1,258,037	81.3%	
2	1	11	0002	町部地区センター管理費		総務部	45	53	地支課	地支課	1,327,000	1,107,427	83.5%	
2	1	11	0003	加茂地区センター管理費		総務部	45	54	地支課	地支課	1,374,000	1,000,662	72.8%	
2	1	11	0004	内田地区センター管理費		総務部	45	55	地支課	地支課	1,886,000	1,391,919	73.8%	
2	1	11	0005	横地地区センター管理費		総務部	45	56	地支課	地支課	1,848,000	1,417,390	76.7%	
2	1	11	0006	六郷地区センター管理費		総務部	45	57	地支課	地支課	2,036,000	1,616,230	79.4%	
2	1	11	0007	牧之原地区センター管理費		総務部	46	58	地支課	地支課	1,346,000	1,061,541	78.9%	
2	1	11	0008	青葉台コミュニティセンター管理費		総務部	46	59	地支課	地支課	1,524,000	1,189,599	78.1%	
2	1	11	0009	河城地区センター管理費		総務部	46	60	地支課	地支課	2,265,000	1,812,260	80.0%	
2	1	11	0010	平川コミュニティセンター管理費		総務部	46	61	地支課	地支課	2,880,000	2,410,231	83.7%	
2	1	11	0011	小笠南コミュニティセンター管理費		総務部	46	62	地支課	地支課	2,313,000	1,673,417	72.3%	
2	1	11	0012	小笠東コミュニティセンター管理費		総務部	47	63	地支課	地支課	911,000	819,583	90.0%	
2	1	11	0013	嶺田コミュニティセンター管理費		総務部	47	64	地支課	地支課	2,198,000	1,623,569	73.9%	
2	1	11	0016	地区センター総務費		総務部	47	65	地支課	地支課	40,154,000	39,396,543	98.1%	
2	1	12	0001	諸費		総務部	48	66	総務課	総務課	5,454,000	5,411,675	99.2%	
2	2	3	0002	職員給与費（税務課）		総務部	49	67	総務課	総務課	113,017,000	110,618,838	97.9%	
2	3	1	0004	職員給与費（市民課・戸籍住民基本台帳費）		総務部	50	68	総務課	総務課	59,933,000	59,167,406	98.7%	
2	4	1	0001	選挙管理委員報酬費		総務部	51	69	総務課	総務課	575,000	575,000	100.0%	
2	4	1	0002	選挙管理委員会総務費		総務部	51	70	総務課	総務課	2,944,000	2,931,490	99.6%	

(様式1)

事業一覧表

※「重点」欄は第2次菊川市総合計画実行計画における重点事業を示しています。

※「備考」欄のR4からの繰越分は「予算現額」「支出済額」に含まれています。また、R6への繰越分は「予算現額」に含まれています。

款	項	目	事業	事業名称	重点 (○印)	部名称	決算書頁	概要書頁	担当課		予算現額（円）	支払済額（円）	執行率 （％）	備 考
									R 5	R 6				
2	4	1	0003	職員給与費（総務課・選挙管理委員会費）		総務部	51	71	総務課	総務課	5,720,000	5,680,836	99.3%	
2	4	2	0001	明るい選挙推進費		総務部	51	72	総務課	総務課	55,000	48,678	88.5%	
2	4	4	0001	県議会議員選挙費		総務部	52	73	総務課	総務課	10,674,000	10,666,291	99.9%	
2	5	1	0002	職員給与費（企画政策課・統計総務費）		総務部	52	74	総務課	総務課	4,391,000	4,295,394	97.8%	
2	6	1	0003	職員給与費（監査委員事務局）		総務部	53	75	総務課	総務課	17,565,000	17,491,053	99.6%	
3	1	1	0008	職員給与費（市民課・社会福祉総務費）		総務部	54	76	総務課	総務課	26,510,000	25,928,089	97.8%	
3	1	1	0009	職員給与費（福祉課）		総務部	54	77	総務課	総務課	98,724,000	98,505,547	99.8%	
3	1	1	0010	職員給与費（長寿介護課）		総務部	54	78	総務課	総務課	79,099,000	79,004,091	99.9%	
3	1	1	0011	職員給与費（社会福祉協議会）		総務部	54	79	総務課	総務課	7,428,000	7,390,864	99.5%	
3	1	7	0002	職員給与費（市民課・国民年金費）		総務部	61	80	総務課	総務課	4,417,000	4,387,938	99.3%	
3	2	1	0014	職員給与費（子育て応援課・児童福祉総務費）		総務部	63	81	総務課	総務課	40,291,000	39,091,313	97.0%	
3	2	1	0015	職員給与費（こども政策課）		総務部	63	82	総務課	総務課	79,551,000	78,883,770	99.2%	
3	4	1	0002	能登半島地震救助費		総務部	67	83	総務課	総務課	2,582,000	2,580,802	100.0%	
4	1	1	0003	職員給与費（環境推進課・保健衛生総務費）		総務部	68	84	総務課	総務課	44,443,000	43,819,221	98.6%	
4	1	2	0002	職員給与費（環境推進課・感染症予防費）		総務部	68	85	総務課	総務課	1,000	0	0.0%	
4	1	7	0002	職員給与費（健康づくり課・保健師設置費）		総務部	71	86	総務課	総務課	60,555,000	60,164,545	99.4%	
4	1	7	0003	職員給与費（子育て応援課・保健師設置費）		総務部	72	87	総務課	総務課	34,714,000	34,315,690	98.9%	
4	1	8	0004	職員給与費（子育て応援課・健康づくり推進事業費）		総務部	72	88	総務課	総務課	8,525,000	8,394,317	98.5%	
6	1	2	0002	職員給与費（農林課・農業総務費）		総務部	77	89	総務課	総務課	57,060,000	56,392,119	98.8%	
6	1	2	0003	職員給与費（茶業振興課）		総務部	77	90	総務課	総務課	22,877,000	22,694,673	99.2%	
6	2	1	0002	職員給与費（農林課・土地改良事業総務費）		総務部	80	91	総務課	総務課	17,581,000	17,466,546	99.3%	
7	1	1	0099	職員給与費（商工観光課）		総務部	83	92	総務課	総務課	54,763,000	54,759,796	100.0%	
8	1	1	0003	職員給与費（建設課・土木総務費）		総務部	88	93	総務課	総務課	73,848,000	73,530,225	99.6%	
8	2	1	0002	職員給与費（建設課・道路橋梁総務費）		総務部	88	94	総務課	総務課	32,198,000	31,817,250	98.8%	
8	4	1	0006	職員給与費（都市計画課）		総務部	92	95	総務課	総務課	81,638,000	80,764,966	98.9%	
9	1	1	0008	職員給与費（消防本部・常備消防費）【総務課】		総務部	97	96	総務課	総務課	444,446,000	442,522,031	99.6%	
9	1	2	0007	職員給与費（消防本部・非常備消防費）		総務部	99	97	総務課	総務課	849,000	848,172	99.9%	
9	1	4	0006	職員給与費（災害対策・水防費）		総務部	100	98	総務課	総務課	5,749,000	3,307,891	57.5%	
9	1	5	0018	職員給与費（防災強靱化室）		総務部	102	99	総務課	総務課	23,907,000	23,296,803	97.4%	
10	1	2	0009	特別職給与費（教育長）		総務部	104	100	総務課	総務課	11,988,000	11,938,367	99.6%	
10	1	2	0010	職員給与費（学校教育課）		総務部	104	101	総務課	総務課	73,677,000	72,892,733	98.9%	

（様式 1）
事業一覧表

※「重点」欄は第 2 次菊川市総合計画実行計画における重点事業を示しています。

※「備考」欄の R 4 からの繰越分は「予算現額」「支出済額」に含まれています。また、R 6 への繰越分は「予算現額」に含まれています。

款	項	目	事業	事業名称	重点 (○印)	部名称	決算書頁	概要書頁	担当課		予算現額（円）	支払済額（円）	執行率 （％）	備 考
									R 5	R 6				
10	1	2	0011	職員給与費（教育総務課・事務局費）		総務部	104	102	総務課	総務課	56,621,000	56,074,943	99.0%	
10	4	1	0008	職員給与費（幼稚園）		総務部	117	103	総務課	総務課	25,883,000	25,797,589	99.7%	
10	5	1	0004	職員給与費（社会教育課・社会教育総務費）		総務部	118	104	総務課	総務課	60,059,000	60,007,636	99.9%	
10	5	6	0005	職員給与費（図書館）		総務部	122	105	総務課	総務課	42,473,000	42,235,819	99.4%	
10	6	1	0002	職員給与費（社会教育課・保健体育総務費）		総務部	124	106	総務課	総務課	20,685,000	20,508,662	99.1%	
10	6	4	0006	職員給与費（教育総務課・共同調理場費）		総務部	126	107	総務課	総務課	16,115,000	15,946,822	99.0%	
10	7	1	0003	職員給与費（認定こども園）		総務部	127	108	総務課	総務課	117,594,000	116,577,669	99.1%	

(様式2)

令和 5 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	01	議会費	項	01	議会費	目	01	議会費	所属	0101010200-0000	総務課
事業	0005	職員給与費（議会事務局）				重点					

<総合計画における位置づけ>

基本目標79 特別職・職員給与の適正な管理執行を図る

政策1 特別職・職員給与の適正な管理執行

施策2 職員給与費

<事業の目的>

特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、職員給与費（議会事務局）により、職員の給料、手当及び共済費の支払いを適切に行い、円滑かつ適正な行政運営を図る。

<事業の概要>

議会事務局職員の給料、手当及び共済費

<事業実施内容>

議会事務局職員の給料、手当及び共済費の計算及び支払手続きを行った。

<事業成果>

過誤や遅延なく適正に給与支払事務を完了することができた。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	28,338,000	27,889,429	△ 448,571	33,803,708	△ 5,914,279
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
訳一般財源	28,338,000	27,889,429	△ 448,571	33,803,708	△ 5,914,279

【事業費内訳】					
節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	15,372,000	15,201,928	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	8,366,000	8,218,138	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	4,600,000	4,469,363	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	28,338,000	27,889,429
15 原材料費	0	0	執行率	98.4%	

【事業課題】

引き続き給与支払事務の円滑かつ適正な執行に努める必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

定期的に事務マニュアルの見直しを行うことにより、円滑かつ適正な給与支払事務を継続していく。

<総合計画における位置づけ>

基本目標	5	まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち
政策	4	未来に向かって行財政機能を高めるまちづくり
施策	1	市役所の組織力を高めます

<事業の目的>

市役所の組織力を高めるため、人事管理事業により、人事管理及び労働安全衛生など良好な職場環境づくりに資するための経費管理と委託料等を行い、良質な行政運営を可能とするための適正な人事制度を確立し、活力ある職場づくりの推進を図る。

<事業の概要>

職員の採用、雇用等に要する各種管理的経費、職員の心身の健康管理に要する費用を始め、適正な人事制度及び活力ある職場づくりに資するための委託料等

<事業実施内容>

○人事管理業務

- ・職員の任免、適正な人事配置、人事評価の運用等を実施した。
- ・職員の給与等に関するシステム管理を行った。
- ・職員の健康管理に係る労働環境の改善、健康診断、ストレスチェック等を実施した。
- ・雇用している会計年度任用職員等の社会保険料、雇用保険料、労災保険料を支払った。
- ・「菊川市定員管理計画」（計画期間：令和3年度～令和7年度）を見直し、令和6年度から令和10年度を計画期間とする新たな計画を策定した。

<事業成果>

事業成果詳細のとおり

【事業費内訳】					
節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	240,000	240,000	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	381,000	289,795
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	6,242,000	6,140,200
04 共済費	46,569,000	46,130,075	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	13,000	12,320	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	614,000	574,618	25 寄附金	0	0
11 役務費	250,000	246,343	26 公課費	0	0
12 委託料	10,683,000	10,600,219	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	14,190,000	14,186,478	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	79,182,000	78,420,048
15 原材料費	0	0	執行率	99.0%	

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

他自治体の情報収集や受験者へのアンケートの実施等により、現行の採用方法の見直しを検討していく。

令和 5 年度 001 一般会計
現年 決算

2/2
(単位：円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費
事業	0001	人事管理費	重点					

所属	0101010200-0000	総務課
----	-----------------	-----

<事業成果詳細>

- ・令和 5 年人事院勧告に準じて給与改定を実施した。
- ・人事評価や健康診断、ストレスチェック等、法律や条例等に則り適切に人事管理を実施した。
- ・令和 6 年度新規採用職員の採用試験を実施し、一般事務職12名、保健師 3 名、栄養士 2 名、消防職 1 名を採用した。課題となっている専門職の確保についての取組み、成果は以下のとおり。

○専門職の確保の取組み

- ・県主催の専門職の確保に係る行政経営研究会へ参加し、他自治体の事例等の情報収集を行った。
- ・保健師や土木・建築職の受験要件を満たす県内の学校を訪問し、募集を呼びかけた。
- ・保健師の業務内容等をまとめた冊子を作成し、市のＨＰへ掲載したほか学校へ配布した。
- ・保健師に特化した採用説明会へ参加した（12/2・2/18）。
- ・土木・建築の募集要件を緩和した（高卒・短大卒の実務経験要件を廃止など）。

○取組みによる成果

- ・保健師は 4 名の応募があり、3 名を採用することができた（令和 4 年度は 4 名の応募があり、3 名に内定を出したが全員辞退）。
- ・土木・建築は採用には至らなかったが 3 名の応募があった（令和 4 年度は応募者なし）。

・令和 6 年 2 月に策定した新たな定員管理計画では、令和11年 4 月 1 日の職員数の目標を328人に設定した。これにより、地方公務員法の改正に伴う定年年齢の引き上げに対応し、仕事と育児・介護の両立が可能な多様な働き方を実現していくこととした。

令和 5 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費	所属	0101010200-0000	総務課
事業	0002	職員研修費				重点					

<総合計画における位置づけ>

基本目標 5 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち

政策 4 未来に向かって行財政機能を高めるまちづくり

施策 1 市役所の組織力を高めます

<事業の目的>

市役所の組織力を高めるため、職員研修事業における人材育成基本方針による職員研修計画作成と計画的な実施を行い、職務遂行に必要な知識・技能等の取得を促進することで、市政の適正かつ効率的な運営を図る。

<事業の概要>

新たな行政需要や多様化する市民ニーズに応えるため、職員は不断に知識・技能等の習得・向上に努める必要がある。業務の中で知識・技能を習得・向上させる「OJT（On-the-Job Training）」はもとより、研修計画に基づき、市実施研修や外部派遣研修等を実施し、職員の能力向上を図る。

<事業実施内容>

○職員研修業務

・市が直接実施する研修と併せ、専門的な知識等を習得する研修として静岡県自治研修所、市町村振興協会、建設技術監理センター等が主催する研修に職員を派遣した。

・職員の自己啓発による職務能力向上を推進するため、指定通信教育講座の修了者に助成を行った。

<事業成果>

・令和4年度と比べて受講者数は減少しているが、入庁〇年目の職員といった階層指定のある研修の受講者数減が主な要因である。受講した研修の総数は増加しており、各職員が自身の課題に合った研修を受講することで、職員の能力向上が図られた。

<主な研修受講実績>

・新規採用職員研修：9研修、157人（令和4年度：9研修、170人）

・3市広域研修：21研修 172人（令和4年度：21研修、215人）

・外部派遣研修：72研修、228人（令和4年度：62研修、245人）

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	2,978,000	2,796,643	△ 181,357	2,448,743	347,900
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	627,000	627,077	77	633,249	△ 6,172
訳一般財源	2,351,000	2,169,566	△ 181,434	1,815,494	354,072

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	270,000	221,837
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	76,000	64,000	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	733,000	621,794	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	10,000	9,002	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	1,889,000	1,880,010	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	2,978,000	2,796,643
15 原材料費	0	0	執行率	93.9%	

【事業課題】

少子・超高齢化社会の進展や国・県からの権限移譲の増加等、社会経済情勢が大きく変化する中、これまで以上に高い使命感を持ち、現状を分析する力や将来を見通す力、自律的な政策形成能力を身につけた職員の育成が求められている。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

引き続き研修計画に基づき計画的に研修を受講させ、職位や職務に求められるスキルの習得に努めていく。

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費	所属	0101010200-0000	総務課
事業	0003	文書管理費			重点						

<総合計画における位置づけ> 基本目標 5 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち 政策 4 未来に向かって行財政機能を高めるまちづくり 施策 1 市役所の組織力を高めます <事業の目的> 市役所の組織力を高めるため、文書管理事業により、公文書や個人情報を適切に管理することで、行政活動の説明責任を果たし、市政の適正かつ効率的な運営を図る。 <事業の概要> ファイリングシステムによる公文書の管理及び郵便の受発送に係る事業を実施するとともに、情報公開・個人情報保護審査会の運営を行う。 <事業実施内容> ○ファイリングシステムによる公文書の管理、郵便の受発送等に係る事業 ・紙、文房具等共通消耗品の調達 ・ファイリングシステム用品の調達 ・郵便等の郵送 <事業成果> ・ファイリングシステムの運用、法令図書管理、市役所発出文書に係る通信運搬及び封筒の作成等、文書管理全般に係る業務を行い文書の適正な管理を行うことができた。 ・情報公開・個人情報保護について、庁内説明会の開催、各課からの相談対応を行い、公文書の開示や個人情報の保護を適切に実施した。											
--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		24,680,000	23,158,737	△ 1,521,263	24,438,282	△ 1,279,545
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	81,000	167,487	86,487	152,942	14,545
	一般財源	24,599,000	22,991,250	△ 1,607,750	24,285,340	△ 1,294,090

【事業費内訳】		本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	27,000	0	16	公有財産購入費	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	0
04	共済費	0	0	19	扶助費	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0
08	旅費	3,000	2,360	23	投資及び出資金	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0
10	需用費	8,531,000	8,487,526	25	寄附金	0
11	役務費	16,000,000	14,570,563	26	公課費	0
12	委託料	119,000	98,288	27	繰出金	0
13	使用料及び賃借料	0	0		予備費	0
14	工事請負費	0	0	合計		24,680,000
15	原材料費	0	0	執行率		93.8%

【事業課題】 ファイリングシステムの適正な維持、公文書や個人情報の適切な管理を継続するとともに、将来的な公文書の電子化に向けた文書管理の仕組みを構築していく必要がある。											
---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】 電子文書の管理の徹底、公文書の電子化に向けた研究、文書管理作業の効率化を進めていく。											
---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費	所属	0101010100-0000	秘書室
事業	0008	公用車管理費（秘書室）	重点								

<総合計画における位置づけ> 基本目標 52 二役の業務が円滑に運営されるようにする 政策 1 市長・副市長秘書 施策 1 市長・副市長秘書 <事業の目的> 市長、副市長の業務が円滑に運営されるため、公用車管理事業（秘書室）により、適切な維持管理を行い、市長の安全かつ円滑な移動による市政の円滑な運営を図る。 <事業の概要> 公用車（市長車）が支障なく使用できる状態を保つため適切な維持管理を行う。 <事業実施内容> ・市長車の法定点検を行った。 ・市長車のタイヤ交換、バッテリー交換、オイル交換等の整備を行った。 <事業成果> ・市長車の法定点検を 7 月に行った。 ・市長車のタイヤ交換、バッテリー交換を行った。（2 月実施） ・オイル交換を行った。（年 2 回：7 月、2 月）											
---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	460,000	429,821	△ 30,179	269,410	160,411
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	460,000	429,821	△ 30,179	269,410	160,411

【事業費内訳】							
節		本年度予算現額	本年度決算額	節		本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	0	0
04	共済費	0	0	19	扶助費	0	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0	0
10	需用費	460,000	429,821	25	寄附金	0	0
11	役務費	0	0	26	公課費	0	0
12	委託料	0	0	27	繰出金	0	0
13	使用料及び賃借料	0	0	予備費		0	0
14	工事請負費	0	0	合計		460,000	429,821
15	原材料費	0	0	執行率	93.4%		

【事業課題】					
適切な車両点検を日々継続していく必要がある。車両運行日誌等、紙で管理しているものについては電子化等の事務改善を検討する。					

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】					
車両運行日誌については、令和 6 年度から電子化を行い、紙の削減と事務の効率化を図る。					

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費	所属	0101010200-0000	総務課
事業	0009	一般管理総務費（総務課）				重点					

<総合計画における位置づけ> 基本目標 5 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち 政策 4 未来に向かって行財政機能を高めるまちづくり 施策 1 市役所の組織力を高めます <事業の目的> 市役所の組織力を高めるため、一般管理総務費（総務課）により、全庁的な管理運営に要する経費の適切な管理を行い、市政の適正かつ円滑な運営を図る。 <事業の概要> 全庁的な管理運営に要する経費 ・総務管理の各種審議会、委員会等の委員に係る経費 ・休職者等補充の会計年度任用職員や総務課所属の会計年度任用職員の報酬・手当等 ・本庁舎宿直業務委託料 <事業実施内容> ○一般管理総務費（総務課）業務 ・休職者の補充等に伴う会計年度任用職員の報酬・手当等の支払いを行った。 ・市役所本庁舎の宿直業務を実施した。 ・組織の安全運転管理体制を継続するため、アルコール検知器の購入を行った。 <事業成果> 正規職員の欠員を補充するための会計年度任用職員の雇用や報酬・手当の適正な執行をはじめ、全庁的な管理運営に関する各種事業を適切に実施した。											
---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
財源内訳	事業費	68,314,000	66,166,297	△ 2,147,703	60,210,334	5,955,963
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	68,314,000	66,166,297	△ 2,147,703	60,210,334	5,955,963
【事業費内訳】						
	節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	41,571,000	41,066,663	16 公有財産購入費	0	0
02	給料	7,907,000	7,338,840	17 備品購入費	0	0
03	職員手当等	9,976,000	9,028,825	18 負担金、補助及び交付金	83,000	77,900
04	共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05	災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07	報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08	旅費	1,633,000	1,529,091	23 投資及び出資金	0	0
09	交際費	0	0	24 積立金	0	0
10	需用費	542,000	538,245	25 寄附金	0	0
11	役務費	6,415,000	6,399,953	26 公課費	0	0
12	委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13	使用料及び賃借料	187,000	186,780	予備費	0	0
14	工事請負費	0	0	合計	68,314,000	66,166,297
15	原材料費	0	0	執行率	96.9%	
【事業課題】						
引き続き適切に全庁的な管理運営を行う必要がある。						
【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】						
定期的に事務マニュアルの見直しを行うことにより、今後も全庁的な管理運営を適切に実施していく。						

<総合計画における位置づけ>

基本目標	52	二役の業務が円滑に運営されるようにする
政策	1	市長・副市長秘書
施策	1	市長・副市長秘書

<事業の目的>

市長、副市長の業務が円滑に運営されるため、特別職総務事業により、二役のスケジュールを適切に調整・管理し、市政の円滑な運営を図る。

<事業の概要>

市長及び副市長が職務を円滑に遂行できるよう、スケジュール管理等の秘書業務を行う。

<事業実施内容>

- ・市長交際費、旅費等の支出管理を行った。
- ・全国、東海、県市長会に関する事務及び会議への随行対応を行った。
- ・叙勲、市表彰に関する事務を行った。

<事業成果>

- ・市長、副市長の秘書業務を日々適切に行った。
- ・静岡県市長会、市政事務研究会（副市長会議）等へ随員として出席するとともに報告書を作成した。また、会議での協議・連絡事項等について、庁内での情報共有を図った。
- ・様々な分野で長きにわたり市の発展に寄与された5名、4団体を表彰した（市表彰）。

【事業費内訳】					
節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	12,000	12,000	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	2,262,000	2,262,000	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	801,000	727,232	18 負担金、補助及び交付金	986,000	976,000
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	44,000	43,513	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	532,000	411,450	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	500,000	307,350	24 積立金	0	0
10 需用費	353,000	338,966	25 寄附金	0	0
11 役務費	25,000	24,494	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	48,000	47,080	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	5,563,000	5,150,085
15 原材料費	0	0	執行率	92.6%	

- ・今後も二役のスケジュール管理を適切に行う必要がある。
- ・各会議における協議内容、情報提供事項等について、庁内で情報を共有する必要がある。
- ・叙勲、褒賞対象者の把握と申請手続きを適正に進める必要がある。

二役のスケジュールを管理し、各部署との協議、打合せの機会を適切に確保することで、方針決定の迅速化及び市政運営の円滑化が図られる。

(様式2)

令和 5 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費	所属	0101010200-0000	総務課
事業	0013	特別職給与費				重点					

<総合計画における位置づけ>

基本目標79 特別職・職員給与の適正な管理執行を図る

政策1 特別職・職員給与の適正な管理執行

施策1 特別職給与費

<事業の目的>

特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、特別職給与費により、市長及び副市長の給料、手当及び共済費の支払いを適切に行い、円滑かつ適正な行政運営を図る。

<事業の概要>

市長及び副市長の給料、手当及び共済費

<事業実施内容>

市長及び副市長の給料、手当及び共済費の計算及び支払手続きを行った。

<事業成果>

過誤や遅延なく適正に給与支払事務を完了することができた。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	29,789,000	29,683,699	△ 105,301	29,552,776	130,923
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
訳一般財源	29,789,000	29,683,699	△ 105,301	29,552,776	130,923

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	17,880,000	17,880,000	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	7,422,000	7,421,777	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	4,487,000	4,381,922	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	29,789,000	29,683,699
15 原材料費	0	0	執行率	99.6%	

【事業課題】

引き続き給与支払事務の円滑かつ適正な執行に努める必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

定期的に事務マニュアルの見直しを行うことにより、円滑かつ適正な給与支払事務を継続していく。

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費	所属	0101010200-0000	総務課
事業	0014	職員給与費（総務課・一般管理費）	重点								

< 総合計画における位置づけ >

基本目標79 特別職・職員給与の適正な管理執行を図る

政策1 特別職・職員給与の適正な管理執行

施策2 職員給与費

< 事業の目的 >

特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、職員給与費（総務課・一般管理費）により、職員の給料、手当及び共済費並びに退職手当組合等への負担金の支払いを適切に行い、円滑かつ適正な行政運営を図る。

< 事業の概要 >

総務部長、調整室職員及び総務課職員の給料、手当及び共済費並びに退職手当組合等への負担金

< 事業実施内容 >

総務部長、調整室職員及び総務課職員の給料、手当及び共済費並びに退職手当組合等への負担金の計算及び支払手続きを行った。

< 事業成果 >

過誤や遅延なく適正に給与等支払事務を完了することができた。

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		369,320,000	363,760,127	△ 5,559,873	375,758,029	△ 11,997,902
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	958,000	986,110	28,110	971,106	15,004
	一般財源	368,362,000	362,774,017	△ 5,587,983	374,786,923	△ 12,012,906

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	53,154,000	52,920,709	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	272,167,000	267,652,188	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	43,999,000	43,187,230	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	369,320,000	363,760,127
15 原材料費	0	0	執行率	98.5%	

【事業課題】

引き続き給与等支払事務の円滑かつ適正な執行に努める必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

定期的に事務マニュアルの見直しを行うことにより、円滑かつ適正な給与等支払事務を継続していく。

(様式2)

令和 5 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費	所属	0101010200-0000	総務課
事業	0015	職員給与費（企画政策課・一般管理費）				重点					

<総合計画における位置づけ>

基本目標 79 特別職・職員給与の適正な管理執行を図る
政策 1 特別職・職員給与の適正な管理執行
施策 2 職員給与費

<事業の目的>

特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、職員給与費（企画政策課・一般管理費）により、職員の給料、手当及び共済費の支払いを適切に行い、円滑かつ適正な行政運営を図る。

<事業の概要>

企画財政部長、調整室職員及び企画政策課職員の給料、手当及び共済費

<事業実施内容>

企画財政部長、調整室職員及び企画政策課職員の給料、手当及び共済費の計算及び支払手続きを行った。

<事業成果>

過誤や遅延なく適正に給与支払事務を完了することができた。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	78,681,000	77,828,275	△ 852,725	72,914,561	4,913,714
財	国庫支出金	0	0	0	0
源	県支出金	0	0	0	0
内	地方債	0	0	0	0
訳	その他	0	0	0	0
	一般財源	78,681,000	77,828,275	△ 852,725	72,914,561

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	41,927,000	41,769,586	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	23,756,000	23,416,897	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	12,998,000	12,641,792	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	78,681,000	77,828,275
15 原材料費	0	0	執行率	98.9%	

【事業課題】

引き続き給与支払事務の円滑かつ適正な執行に努める必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

定期的に事務マニュアルの見直しを行うことにより、円滑かつ適正な給与支払事務を継続していく。

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費	所属	0101010200-0000	総務課
事業	0016	職員給与費（会計課）	重点								

<総合計画における位置づけ>

基本目標79 特別職・職員給与の適正な管理執行を図る

政策1 特別職・職員給与の適正な管理執行

施策2 職員給与費

<事業の目的>

特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、職員給与費（会計課）により、職員の給料、手当及び共済費の支払いを適切に行い、円滑かつ適正な行政運営を図る。

<事業の概要>

会計課職員の給料、手当及び共済費

<事業実施内容>

会計課職員の給料、手当及び共済費の計算及び支払手続きを行った。

<事業成果>

過誤や遅延なく適正に給与支払事務を完了することができた。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	32,354,000	32,085,144	△ 268,856	34,601,669	△ 2,516,525
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
訳一般財源	32,354,000	32,085,144	△ 268,856	34,601,669	△ 2,516,525

【事業費内訳】					
節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	17,714,000	17,587,088	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	9,393,000	9,390,535	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	5,247,000	5,107,521	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	32,354,000	32,085,144
15 原材料費	0	0	執行率	99.2%	

【事業課題】

引き続き給与支払事務の円滑かつ適正な執行に努める必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

定期的に事務マニュアルの見直しを行うことにより、円滑かつ適正な給与支払事務を継続していく。

(様式2)

令和 5 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費	所属	0101010200-0000	総務課
事業	0017	職員給与費（財政課）	重点								

<総合計画における位置づけ>

基本目標

79

特別職・職員給与の適正な管理執行を図る

政策

1

特別職・職員給与の適正な管理執行

施策

2

職員給与費

<事業の目的>

特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、職員給与費（財政課）により、職員の給料、手当及び共済費の支払いを適切に行い、円滑かつ適正な行政運営を図る。

<事業の概要>

財政課職員の給料、手当及び共済費

<事業実施内容>

財政課職員の給料、手当及び共済費の計算及び支払手続きを行った。

<事業成果>

過誤や遅延なく適正に給与支払事務を完了することができた。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	60,349,000	59,720,280	△ 628,720	62,210,264	△ 2,489,984
財	国庫支出金	0	0	0	0
源	県支出金	0	0	0	0
内	地方債	0	0	0	0
訳	その他	0	0	0	0
一般財源	60,349,000	59,720,280	△ 628,720	62,210,264	△ 2,489,984

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	30,172,000	30,171,000	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	20,804,000	20,392,184	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	9,373,000	9,157,096	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	60,349,000	59,720,280
15 原材料費	0	0	執行率	99.0%	

【事業課題】

引き続き給与支払事務の円滑かつ適正な執行に努める必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

定期的に事務マニュアルの見直しを行うことにより、円滑かつ適正な給与支払事務を継続していく。

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費	所属	0101010200-0000	総務課
事業	0018	職員給与費（地域支援課）			重点						

<総合計画における位置づけ>

基本目標79 特別職・職員給与の適正な管理執行を図る

政策1 特別職・職員給与の適正な管理執行

施策2 職員給与費

<事業の目的>

特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、職員給与費（地域支援課）により、職員の給料、手当及び共済費の支払いを適切に行い、円滑かつ適正な行政運営を図る。

<事業の概要>

地域支援課職員の給料、手当及び共済費

<事業実施内容>

地域支援課職員の給料、手当及び共済費の計算及び支払手続きを行った。

<事業成果>

過誤や遅延なく適正に給与支払事務を完了することができた。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	50,722,000	49,975,124	△ 746,876	50,266,234	△ 291,110
財	国庫支出金	0	0	0	0
源	県支出金	0	0	0	0
内	地方債	0	0	0	0
訳	その他	0	0	0	0
	一般財源	50,722,000	49,975,124	△ 746,876	50,266,234

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	27,210,000	27,061,360	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	15,295,000	14,941,368	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	8,217,000	7,972,396	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	50,722,000	49,975,124
15 原材料費	0	0	執行率	98.5%	

<事業課題>

引き続き給与支払事務の円滑かつ適正な執行に努める必要がある。

<課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性>

定期的に事務マニュアルの見直しを行うことにより、円滑かつ適正な給与支払事務を継続していく。

（様式２）

令和 5 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費	所属	0101010200-0000	総務課
事業	0019	職員給与費（派遣職員等）	重点								

<総合計画における位置づけ>

基本目標79 特別職・職員給与の適正な管理執行を図る

政策1 特別職・職員給与の適正な管理執行

施策2 職員給与費

<事業の目的>

特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、職員給与費（派遣職員等）により、派遣職員の給料、手当及び共済費の支払いを適切に行い、円滑かつ適正な行政運営を図る。

<事業の概要>

派遣職員等の給料、手当及び共済費

<事業実施内容>

派遣職員等の給料、手当及び共済費の計算及び支払手続きを行った。

<事業成果>

過誤や遅延なく適正に給与支払事務を完了することができた。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	45,331,000	44,800,315	△ 530,685	41,578,072	3,222,243
財	国庫支出金	0	0	0	0
源	県支出金	0	0	0	0
内	地方債	0	0	0	0
訳	その他	20,603,000	21,342,740	739,740	17,678,231
	一般財源	24,728,000	23,457,575	△ 1,270,425	23,899,841
					△ 442,266

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	22,894,000	22,893,600	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	13,928,000	13,675,827	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	8,509,000	8,230,888	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	45,331,000	44,800,315
15 原材料費	0	0	執行率	98.8%	

【事業課題】

引き続き給与支払事務の円滑かつ適正な執行に努める必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

定期的に事務マニュアルの見直しを行うことにより、円滑かつ適正な給与支払事務を継続していく。

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費	所属	0101010200-0000	総務課
事業	0021	職員給与費（危機管理課・一般管理費）	重点								

<総合計画における位置づけ>

基本目標

79

特別職・職員給与の適正な管理執行を図る

政策

1

特別職・職員給与の適正な管理執行

施策

2

職員給与費

<事業の目的>

特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、職員給与費（危機管理課・一般管理費）により、職員の給料、手当及び共済費の支払いを適切に行い、円滑かつ適正な行政運営を図る。

<事業の概要>

危機管理部長及び危機管理課職員の給料、手当及び共済費

<事業実施内容>

危機管理部長及び危機管理課職員の給料、手当及び共済費の計算及び支払手続きを行った。

<事業成果>

過誤や遅延なく適正に給与支払事務を完了することができた。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	74,936,000	74,840,764	△ 95,236	59,540,808	15,299,956
財	国庫支出金	0	0	0	0
源	県支出金	0	0	0	0
内	地方債	0	0	0	0
訳	その他	0	0	0	0
	一般財源	74,936,000	74,840,764	△ 95,236	59,540,808

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	37,070,000	37,069,934	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	26,067,000	26,061,566	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	11,799,000	11,709,264	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	74,936,000	74,840,764
15 原材料費	0	0	執行率	99.9%	

<事業課題>

引き続き給与支払事務の円滑かつ適正な執行に努める必要がある。

<課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性>

定期的に事務マニュアルの見直しを行うことにより、円滑かつ適正な給与支払事務を継続していく。

(様式2)

令和 5 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費	所属	0101010200-0000	総務課
事業	0022	職員給与費（小笠市民課・一般管理費）	重点								

<総合計画における位置づけ>

基本目標79 特別職・職員給与の適正な管理執行を図る

政策1 特別職・職員給与の適正な管理執行

施策2 職員給与費

<事業の目的>

特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、職員給与費（小笠市民課・一般管理費）により、職員の給料、手当及び共済費の支払いを適切に行い、円滑かつ適正な行政運営を図る。

<事業の概要>

小笠市民課職員の給料、手当及び共済費

<事業実施内容>

小笠市民課職員の給料、手当及び共済費の計算及び支払手続きを行った。

<事業成果>

過誤や遅延なく適正に給与支払事務を完了することができた。

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	25,622,000	25,552,177	△ 69,823	25,842,472	△ 290,295
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	25,622,000	25,552,177	△ 69,823	25,842,472	△ 290,295

【事業費内訳】						
	節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0
02	給料	13,575,000	13,575,000	17	備品購入費	0
03	職員手当等	7,758,000	7,756,879	18	負担金、補助及び交付金	0
04	共済費	4,289,000	4,220,298	19	扶助費	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0
10	需用費	0	0	25	寄附金	0
11	役務費	0	0	26	公課費	0
12	委託料	0	0	27	繰出金	0
13	使用料及び賃借料	0	0		予備費	0
14	工事請負費	0	0	合計		25,622,000
15	原材料費	0	0	執行率	99.7%	25,552,177

【事業課題】					
引き続き給与支払事務の円滑かつ適正な執行に努める必要がある。					
【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】					
定期的に事務マニュアルの見直しを行うことにより、円滑かつ適正な給与支払事務を継続していく。					

令和 5 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費	所属	0101010200-0000	総務課
事業	0024	行政法務費			重点						

<総合計画における位置づけ>

基本目標 5 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち

政策 4 未来に向かって行財政機能を高めるまちづくり

施策 1 市役所の組織力を高めます

<事業の目的>

市役所の組織力を高めるため、行政法務事業により、例規整備を適切に行うとともに、不服審査に係る委員会の運営を行い、市政の適正かつ公正な運営を図る。

<事業の概要>

例規整備を適正に行うための審査及び管理のための事業を実施するとともに、固定資産評価審査委員会及び行政不服審査会の運営を行う。

<事業実施内容>

○顧問弁護士委託業務及び例規データベース等の運用業務、例規審査等業務委託等法令・例規に係る事業等

- ・市からの各種相談に応じてもらう顧問弁護士委託に加え、1 件の訴訟委任契約委託を行った。
- ・職員が利用する例規データベースの運用管理を行った。
- ・例規審査等に係る業務委託を行った。
- ・官報検索サービス利用環境の運用管理を行った

※前年度に比して決算額が大きく減となった要因は、例規審査等支援業務委託の完了によるものである。

<事業成果>

例規整備を行うための事前相談・審査及び管理のための各種委託事業を実施し、適正な法令管理を行った。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	3,894,000	3,788,840	△ 105,160	4,714,776	△ 925,936
財 国庫支出金	0	0	0	0	0
源 県支出金	0	0	0	0	0
内 地方債	0	0	0	0	0
訳 その他	0	0	0	0	0
一般財源	3,894,000	3,788,840	△ 105,160	4,714,776	△ 925,936

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	54,000	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	3,813,000	3,762,440	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	27,000	26,400	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	3,894,000	3,788,840
15 原材料費	0	0	執行率	97.3%	

【事業課題】

適正かつ迅速な事務執行のため、各種法令に関する更なる知識向上のための職員教育の機会を拡大させていく必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

適正かつ迅速な事務執行のため、各種法令に関する研修について、内容の精査、機会の拡大を図る。

(様式2)

令和 5 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費	所属	0101010200-0000	総務課
事業	0025	職員給与費(営業戦略課)			重点						

<総合計画における位置づけ>

基本目標79 特別職・職員給与の適正な管理執行を図る

政策1 特別職・職員給与の適正な管理執行

施策2 職員給与費

<事業の目的>

特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、職員給与費（営業戦略課）により、職員の給料、手当及び共済費の支払いを適切に行い、円滑かつ適正な行政運営を図る。

<事業の概要>

営業戦略課職員の給料、手当及び共済費

<事業実施内容>

営業戦略課職員の給料、手当及び共済費の計算及び支払手続きを行った。

<事業成果>

過誤や遅延なく適正に給与支払事務を完了することができた。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	35,054,000	34,647,801	△ 406,199	33,858,707	789,094
財	国庫支出金	0	0	0	0
源	県支出金	0	0	0	0
内	地方債	0	0	0	0
訳	その他	0	0	0	0
	一般財源	35,054,000	34,647,801	△ 406,199	789,094

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	18,282,000	18,281,100	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	11,049,000	10,802,758	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	5,723,000	5,563,943	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	35,054,000	34,647,801
15 原材料費	0	0	執行率	98.8%	

【事業課題】

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

組織改編により営業戦略課は令和5年度をもって廃止する。

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費	所属	0101010200-0000	総務課
事業	0027	職員給与費（秘書室）	重点								

<総合計画における位置づけ>

基本目標

79

特別職・職員給与の適正な管理執行を図る

政策

1

特別職・職員給与の適正な管理執行

施策

2

職員給与費

<事業の目的>

特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、職員給与費（秘書室）により、職員の給料、手当及び共済費の支払いを適切に行い、円滑かつ適正な行政運営を図る。

<事業の概要>

秘書室職員の給料、手当及び共済費

<事業実施内容>

秘書室職員の給料、手当及び共済費の計算及び支払手続きを行った。

<事業成果>

過誤や遅延なく適正に給与支払事務を完了することができた。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	22,583,000	22,476,253	△ 106,747	0	22,476,253
財	国庫支出金	0	0	0	0
源	県支出金	0	0	0	0
内	地方債	0	0	0	0
訳	その他	0	0	0	0
一般財源	22,583,000	22,476,253	△ 106,747	0	22,476,253

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	11,687,000	11,686,200	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	7,251,000	7,245,423	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	3,645,000	3,544,630	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	22,583,000	22,476,253
15 原材料費	0	0	執行率	99.5%	

【事業課題】

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

組織改編により秘書室は令和5年度をもって廃止する。

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	02	広報費	所属	0101030200-0000	営業戦略課
事業	0001	広報広聴費				重点					

<総合計画における位置づけ> 基本目標 5 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち 政策 1 市民と行政との協働によるまちづくり 施策 2 まちづくりを進めるために市政情報を共有します <事業の目的> 市政情報を共有するため、広報広聴事業における広報紙、ホームページ、その他SNS等のツールを活用した情報発信と市政懇談会など市民からご意見聴取の相互を効果的に行き、市民からの声を市政運営に活かす取り組みの推進を図る。 <事業の概要> 市民向けの情報を掲載して全戸配布する「広報紙」、全国に本市の魅力を発信する「ホームページ」、よりタイムリーに旬の話題をお届けする「市公式SNS」など様々なツールを活用し、効果的な情報発信を行う。また、市政に対するご意見・ご提言を市政懇談会をはじめ、メールやご意見箱などを通じてお寄せいただき、今後のまちづくりに繋げていく。 <事業実施内容> ・「広報菊川」及び「くらしの便利帳」を発行した。 ・市長定例記者会見を隔月で実施した。 ・市ホームページの運用管理を行った。 ・市公式SNS（フェイスブック、インスタグラム、ライン、X）を活用し情報発信を行った。 ・テレビのデータ放送による自治体広報情報サービスを活用し情報発信を行った。 ・報道機関への情報提供を随時行った。 ・全庁的な情報発信力の向上に向けた会議・研修・勉強会を開催した。 ・市政懇談会を実施した。 <事業成果> 事業成果詳細のとおりの											
---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		13,042,000	12,865,028	△ 176,972	11,422,941	1,442,087
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	620,400	△ 620,400
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	801,000	778,000	△ 201,000	560,000	40,000
	一般財源	12,241,000	12,265,028	24,028	10,242,541	2,022,487
【事業費内訳】						
節		本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	50,000
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	173,000
04	共済費	0	0	19	扶助費	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0
07	報償費	40,000	40,000	22	償還金、利子及び割引料	0
08	旅費	69,000	61,400	23	投資及び出資金	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0
10	需用費	6,742,000	6,581,296	25	寄附金	0
11	役務費	24,000	23,892	26	公課費	0
12	委託料	1,578,000	1,577,950	27	繰出金	0
13	使用料及び賃借料	4,366,000	4,364,140		予備費	0
14	工事請負費	0	0	合計		13,042,000
15	原材料費	0	0	執行率	98.6%	12,865,028
【事業課題】						
全庁的な情報発信力の向上に向け、庁内組織である「広報・ホームページ委員会」を、令和5年度から「情報発信推進委員会」に改め、研修や勉強会を通じて広報紙やホームページだけでなく、SNSやメディアも含めた効果的な活用を図ってきた。今後はさらに、各所属が所管する施策や事業の広報について、目的やねらい、ターゲット、活用するツール、伝えたいメッセージを明確にする等、更なる情報発信の質やレベルアップを図っていく必要がある。						
【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】						
・営業戦略アドバイザーに協力いただきながら、職員に対してプロモーションや情報発信に必要な考え方等に関する講義や、情報発信に関する具体的なスキルを学ぶ勉強会の開催等により、全庁的な情報発信力の向上を図っていく。						

令和 5 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

2/2
(単位：円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	02	広報費	所属	0101030200-0000	営業戦略課
事業	0001	広報広聴費			重点						

<事業成果詳細> ・「広報菊川」を毎月(年12回)、「くらしの便利帳」を4月に発行した。 ・市ホームページを適切に運用管理するとともに、各担当課においてページの更新・新規作成を行った(市ホームページのアクセス件数[訪問者数]R5実績：634,646件)。 ・SNSによる情報発信を随時行った(R5実績：フェイスブック975回、インスタグラム809回、ラインのプッシュ通知462回、X 914回)。 ・テレビのデータ放送による情報発信を随時行った(R5実績：216回) ・報道機関へ年間825件の情報提供を行い、地元新聞(静岡・中日)の掲載回数は330回、テレビで取り上げられた回数は112回であった。 ・庁内の情報発信推進委員を対象とした会議・研修を2回、主に若手職員を対象とした勉強会を3回開催した。 ・市政懇談会を市内全11地区で開催し、延べ326人の市民の皆さんに参加いただいた(11月～12月)。また、高校生・大学生のボランティアを募集し延べ21人が参加した。

--

歳出決算事業概要書

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	02	広報費	所属	0101030200-0000	営業戦略課
事業	0003	菊川市魅力発信事業費	重点			○					

<総合計画における位置づけ> 基本目標 5 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち 政策 2 まちの元気・魅力が発信されるまちづくり 施策 1 知名度向上に向けて情報を発信します <事業の目的> 定住人口や関係人口を増やすため、市内外に魅力を発信し、対外的な知名度向上や市民の市に対する誇りや愛着を深める。 <事業の概要> 本市が持つ魅力が市内外に伝わるよう、戦略的・効果的な P R 活動を行う。 <事業実施内容> ・営業戦略アドバイザーとの連携により魅力の創出及び情報発信の充実を図った。 ・関係人口拡大に向け「きくがわ応援大使」の募集とプロジェクトの企画運営を行った。 ・交流促進事業「茶畑の中心で愛を叫ぶ」を開催した。 ・市民を対象とした動画撮影実践講座を開催した。 ・菊川市魅力発信ホームページの運用管理を行った。 <事業成果> 事業成果詳細のとおり											
---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	4,549,000	4,457,982	△ 91,018	4,258,887	199,095
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	500,000	0	△ 500,000	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	2,432,000	2,429,200	△ 2,800	1,681,340	747,860
	一般財源	1,617,000	2,028,782	411,782	2,577,547	△ 548,765

【事業費内訳】							
節		本年度予算現額	本年度決算額	節		本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	0	0
04	共済費	0	0	19	扶助費	0	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0	0
07	報償費	520,000	520,000	22	償還金、利子及び割引料	0	0
08	旅費	286,000	201,840	23	投資及び出資金	0	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0	0
10	需用費	69,000	66,542	25	寄附金	0	0
11	役務費	0	0	26	公課費	0	0
12	委託料	3,591,000	3,587,100	27	繰出金	0	0
13	使用料及び賃借料	83,000	82,500	予備費		0	0
14	工事請負費	0	0	合計		4,549,000	4,457,982
15	原材料費	0	0	執行率	98.0%		

【事業課題】											
・人口減少が進む中、対外的な知名度の向上と、多くの人を呼び込むための取組を効果的に進めていく必要がある。 ・「きくがわ応援大使」の登録者を増加させるとともに、個々のスキルを活かした取組の拡大を図っていく必要がある。 ・写真や動画等により菊川の魅力を自ら発信する人を増やしていく必要がある。											

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】											
・認知、交流、関係、移住・定住、ステップにあった施策を展開していくため、引き続き営業戦略アドバイザーから助言をいただきながら、庁内関係各課と連携を図りながら各施策を推進していく。 ・「きくがわ応援大使」の登録者増加に向けた P R と、大使個々の活動支援や情報発信に努める。また、交流会の開催等により、菊川市への愛着や大使同士の結びつきを強める取組を推進する。 ・市民が動画撮影や編集のノウハウを学ぶ講座と、それぞれが感じる「お気に入りの菊川」を募集する動画コンテストを開催する。											

令和 5 年度 001 一般会計

2/2

現年 決算

(単位：円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	02	広報費
事業	0003	菊川市魅力発信事業費	重点				○	

所属	0101030200-0000	営業戦略課
----	-----------------	-------

<事業成果詳細>

- ・営業戦略アドバイザーとの連携を促進するため、対面やWEBによる相談を19回実施した。また、民間企業との連携推進や広報・PRに関する講師紹介等、市の魅力創出や情報発信の充実が図られた。
- ・「きくがわ応援大使」に市内外225組341名(R6.3月末時点の累計)が登録し、それぞれの得意分野で菊川の魅力と元気の創出に取り組んでいただいた。
- ・関係人口拡大等を目的としたプロジェクトとして、企業向けモニターツアーを実施。塚田農場スタッフが生産現場視察や生産者との意見交換を行う等、更なる連携強化に取り組んだ。また、東京で「きくがわ応援大使」交流会を開催。菊川に縁がある人等18人が参加し、外から目線でまちづくりへのアイデアをいただいた。
- ・「茶畑の中心で愛を叫ぶ」には、小学生から高齢者まで19組63人が愛を叫び、およそ100人が聞く側となって愛の叫びを受け止めた。テレビや新聞にも大きく取り上げていただき、菊川市と深蒸し菊川茶を全国にPRした。
- ・「動画撮影実践講座」には高校生等9人が参加し、動画撮影や編集のコツを学んだ。
- ・移住定住ランディングページの情報を随時更新した（R5アクセス数：8,201件）。

--

<総合計画における位置づけ>

基本目標 63 公共工事（関連業務委託）において、書類等が適正に処理されるとともに、良質な公共施設が提供されている状態

政策 1 工事担当職員の技術知識向上や業者の安全管理の指導などを実施するとともに、厳正かつ的確な検査を行う。

施策 1 工事（委託）関係調書に関する確認及び検査

<事業の目的>

公共工事（関連業務委託）において、書類等が適正に処理されるとともに、良質な公共施設が提供されている状態とするため、検査総務事業による設計書及び提出書類の確認や施工管理指導など、適切な検査の実施により、公共工事や工事関連業務委託契約の確実な履行を図る。

<事業の概要>

工事（委託）に関する設計書及び提出書類の確認と各種検査を実施する。

また、発注担当者や検査員の技術・知識の向上と、受注者に対し施工管理等の指導を行う。

<事業実施内容>

○検査業務

・工事検査118件、委託検査25件を実施した。

【検査内訳】

・工事：完成検査106件、中間検査11件及び製品検査1件

・委託：完了検査25件

<事業成果>

各課より検査依頼のあった案件について、遅滞なく検査を実施した。

工事成績70点未満の件数は5件で、前年度から2件増加した。

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額	
事業費		21,000	19,940	△ 1,060	17,100	2,840	
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	21,000	19,940	△ 1,060	17,100	2,840	
【事業費内訳】							
節		本年度予算現額	本年度決算額	節		本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	10,000	9,600
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	0	0
04	共済費	0	0	19	扶助費	0	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0	0
08	旅費	2,000	1,540	23	投資及び出資金	0	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0	0
10	需用費	0	0	25	寄附金	0	0
11	役務費	0	0	26	公課費	0	0
12	委託料	0	0	27	繰出金	0	0
13	使用料及び賃借料	9,000	8,800	予備費		0	0
14	工事請負費	0	0	合計		21,000	19,940
15	原材料費	0	0	執行率	95.0%		
【事業課題】							
事業の工期が年末から年度末に集中するため、工事量の年度間平準化が求められている。 建設業における週休２日制の導入や工期の延長による長期化といった状況により年度末への工期集中が生じているため、繰越明許費や債務負担行為の手続き等の活用により平準化を図る必要がある。							
【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】							
各課が行う設計積算の進捗により発注時期及び工期が左右されるため、早期発注と適正な工期設定を図るよう周知していく。							

(単位：円)

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

法や制度等の改正に迅速に対応できるよう中部ブロック発注者協議会などから提供される情報を的確に把握し、適正な入札・契約の仕組みを維持・構築していく。

(様式2)

令和 5 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	05	財産管理費	所属	0101010300-0000	地域支援課
事業	0005	庁舎東館管理費	重点								

<総合計画における位置づけ> 基本目標 5 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち 政策 1 市民と行政との協働によるまちづくり 施策 1 地域のために活動している市民や団体を支援します <事業の目的> 地域のために活動している市民や団体を支援するため、庁舎東館管理事業により、施設機能を適切に保全整備し、利用者への快適な施設環境の提供を図る。 <事業の概要> 市役所東館の維持管理を行う。 <事業実施内容> ○庁舎東館管理業務 - 施設の維持管理を適正に行い、多目的エリアの予約は施設予約システムで対応した。 - 多目的エリア受付管理業務をシルバー人材センターに発注した。 3階302、303会議室の機の修理を行った。 <事業成果> - 一括した業務委託により、総合的に施設の維持管理が行われた。 - 多目的エリア受付管理業務の体制を2人から1人に変更した。 3階会議室の机（全51台）について、令和5年度当初に本体と脚部を接合するネジの受けが破損し固定できない危険な状態の機が複数台発見された。購入先に確認したが、修理は不可能、買替え以外対応不可であったため、課内で協議し直営で修理することにした。令和6年1月に試験的に4台を修理し経過を観察したところ安全に使用できることが確認できたため、302、303会議室の机を全て修理した。											
---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	11,258,000	10,593,250	△ 664,750	11,002,412	△ 409,162
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	238,000	309,501	71,501	218,895	90,606
	一般財源	11,020,000	10,283,749	△ 736,251	10,783,517	△ 499,768

【事業費内訳】							
節		本年度予算現額	本年度決算額	節		本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	0	0
04	共済費	0	0	19	扶助費	0	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0	0
10	需用費	3,123,000	2,599,672	25	寄附金	0	0
11	役務費	2,567,000	2,498,928	26	公課費	0	0
12	委託料	5,071,000	5,071,000	27	繰出金	0	0
13	使用料及び賃借料	497,000	423,650		予備費	0	0
14	工事請負費	0	0	合計		11,258,000	10,593,250
15	原材料費	0	0	執行率	94.1%		

【事業課題】											
- 管理費の適正化を図るため、光熱水費の支出状況や委託業務内容等の精査が必要である。 3階会議室の機の修理について、301会議室の機の修理が必要。 3階会議室のプロジェクター利用について、ブラインドを引いても明るすぎてスクリーンが見えないとの意見が多くある。特に秋～冬の午前中は、室内に日差しが入るため、特に見にくい。											

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】											
光熱水費の支出状況等のデータ分析を行い、管理費の適正化を図っていく。 3階301会議室の機の修理を行う。											

(様式2)

令和 5 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	07	企画費	所属	0101030200-0000	営業戦略課
事業	0004	移住・定住・交流推進事業費	重点				○				

<総合計画における位置づけ> 基本目標 5 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち 政策 2 まちの元気・魅力が発信されるまちづくり 施策 2 移住・定住に関する情報を積極的に発信します <事業の目的> 移住・定住に関する情報を積極的に発信し、移住相談会への参加や東京圏等からの移住者支援等を行うとともに、まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づく各種事業を実施することにより、地方への新しい新しい人の流れをつくり、移住・定住の促進を図る。 <事業の概要> 東京圏等の在住者を対象とした移住相談会への参加など、移住に関する相談や案内を行うとともに、就業等の一定の条件を満たした東京圏からの移住者を支援する。 <事業実施内容> ・首都圏等で開催された移住相談会に参加した。 ・県主催の移住定住に係る会議・研修に参加した。 ・国の交付金を活用し、就業等の一定の要件を満たした東京圏からの移住者を支援する移住就業支援事業費補助金を支給した。 <事業成果> ・移住相談会について、東京交通会館（東京都千代田区有楽町）で開催された静岡まると移住フェアに2回参加した。第1回（8月19日）は5組5人、第2回（2月4日）は6組7人の移住相談に対応した。また、12月23日に袋井市で開催された「ろうきん住宅フェスティバル」に出展し14組に菊川市の住環境等をPRした。 ・県主催の会議・研修に参加し、移住・定住に係る県の動向や支援に関する情報を得るとともに、移住案内等に係るスキルを学んだ。また、県西部地域局主催会議に参加し、西部地域市町との連携を深めた。 ・移住就業支援事業費補助金については、1世帯（子育て加算2人）から申請があり支給した。											
--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	1,889,000	1,873,358	△ 15,642	994,910	878,448
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	1,200,000	1,200,000	0	450,000	750,000
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	273,000	267,718	△ 5,282	385,670	△ 117,952
	一般財源	416,000	405,640	△ 10,360	159,240	246,400

【事業費内訳】							
節		本年度予算現額	本年度決算額	節		本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	1,740,000	1,740,000
04	共済費	0	0	19	扶助費	0	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0	0
08	旅費	88,000	75,640	23	投資及び出資金	0	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0	0
10	需用費	44,000	43,566	25	寄附金	0	0
11	役務費	17,000	14,152	26	公課費	0	0
12	委託料	0	0	27	繰出金	0	0
13	使用料及び賃借料	0	0		予備費	0	0
14	工事請負費	0	0	合計		1,889,000	1,873,358
15	原材料費	0	0	執行率	99.2%		

【事業課題】					
・移住を検討している方が、実際に菊川を訪れ、暮らしを体感していただく機会の充実を図っていく必要がある。 ・移住就業支援事業費補助金や、新たにスタートする地方就職学生支援事業費補助金等を活用し、菊川市への移住を促進していく必要がある。					

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】					
・先輩移住者や農業従事者、市民活動実践者、民間企業等、移住を検討している方が実際に菊川を訪れた際に、直接話を聞いたり、作業を体験したりする際に協力いただける人材の確保を進め、「菊川暮らし案内」の充実を図る。 ・移住就業支援事業費補助金や地方就職学生支援事業費補助金について、商工観光課と連携し対象者等への周知に努めるとともに、産業支援センター「EnGAWA」利用者等へも情報提供を行い、制度の活用を図る。					

(単位：円)

<総合計画における位置づけ>

基本目標	5	まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち
政策	2	まちの元気・魅力が発信されるまちづくり
施策	1	知名度向上に向けて情報を発信します

<事業の目的>

菊川市は令和7年1月17日に市制20周年を迎える。まち全体がひとつとなって20周年をお祝いする機運を醸成し、未来に向けて飛躍する新たな出発点とするため、さまざまな記念事業に取り組むことで、市民の愛着を育むとともに、菊川市のPRを図る。

<事業の概要>

「菊川市制20周年」を契機に、市民一人ひとりがまちの魅力を再発見・再認識するとともに、市の魅力を市内外に発信することで認知度を高めるため、啓発物品の制作や、記念事業の開催等に取り組む。

<事業実施内容>

- ・市制20周年記念事業検討委員会及びワーキンググループ会議を開催し、市制20周年記念事業を決定した。
- ・市制20周年を市内外にPRするための記念ロゴマークを決定した。
- ・市制20周年を市内外へ広くPRするための啓発物品を制作した。

<事業成果>

事業成果詳細のとおり

【事業費内訳】					
節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	47,000	46,640
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	80,000	80,000	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	48,000	40,135	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	1,374,000	776,655	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	1,549,000	943,430
15 原材料費	0	0	執行率	60.9%	

- ・市制20周年を記念して、これまでの感謝や未来への思いを育てるためのイベント事業、多くの人を惹きつけ、広くまちの魅力を発信するためのPR事業を計画的に、効果的に実施していく必要がある。
- ・市民をはじめとした地域、民間企業、各種団体等の皆さんと一緒に市制20周年を盛り上げていくため、冠事業を募集、周知していく必要がある。
- ・記念ロゴマークや啓発物品を活用して、市制20周年を市内外へ広くPRしていく必要がある。

・市制20周年を盛り上げていくためには、より多くの皆さんに関わっていただくことが重要である。冠事業について、若者や民間企業の皆さんにも活用いただけるよう、積極的にPRしていく。

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計

現年 決算

(単位：円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	07	企画費
事業	0015	市制20周年記念事業費	重点					

所属	0101030200-0000	営業戦略課
----	-----------------	-------

<事業成果詳細>

・市制20周年を記念して市が実施する事業の企画・立案を行うため、各部から選出された若手職員等で構成するワーキンググループ会議を3回開催し、事業（案）を作成した。また、市長、副市長、教育長、各部長職で構成する市制20周年記念事業検討委員会を3回開催し、シンボル事業（オープニングイベント、クロージングイベント）と特別事業（イベント事業、PR事業）を決定した。

・まち全体がひとつとなって市制20周年をお祝いするため、記念ロゴマークのデザインを募集し、全国から180作品の応募があった。庁内検討委員会委員及び常葉大学附属菊川高等学校美術・デザイン科学生等の審査により上位4作品を選定した後、一般投票を実施（633票）し、最多得票の作品を記念ロゴマークのデザインに決定した。

・市制20周年を市内外へ広くPRし、記念事業のプロモーション効果を高めるための啓発物品として、懸垂幕（3枚）、のぼり旗（250枚）、シール（6,000枚）、クリアファイル（5,000枚）、マグネットシート（50枚）を制作した。

(様式2)

令和 5 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	08	交通防犯対策費	所属	0101010300-0000	地域支援課
事業	0004	公用車管理費（地域支援課・交通防犯）	重点								

<総合計画における位置づけ> 基本目標 4 快適な環境で安心して暮らせるまち 政策 2 交通事故・犯罪のないまちづくり 施策 3 犯罪のない明るい地域社会づくりを推進します <事業の目的> 交通安全活動を推進するため、公用車管理事業（地域支援課・交通防犯）において、交通安全についての広報や防犯パトロール活動を行い、交通安全思想の普及と交通事故の防止及び地域の治安維持により、良好な住環境の創出を図る。 <事業の概要> 地域支援課所管の交通安全指導車（1台）の維持管理を行う。 <事業実施内容> ・交通安全等の広報活動を行うため、交通安全指導車の維持管理を行った。 <事業成果> ・交通安全指導車の維持管理を行い、交通安全についての広報や防犯パトロール活動を行った。（年間使用回数：321回）											
--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	117,000	105,862	△ 11,138	213,633	△ 107,771
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	117,000	105,862	△ 11,138	213,633	△ 107,771

【事業費内訳】					
節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	117,000	105,862	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	117,000	105,862
15 原材料費	0	0	執行率	90.5%	

【事業課題】											
青色防犯パトロールや早朝街頭広報活動以外で使用する際も、交通安全指導・広報活動に資するよう充実を図りたい。											

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】											
定期的なメンテナンスにより車両の長期利用を図る。											
交通安全指導・広報活動に資するよう、広報マグネットシートを常時貼る。											

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	08	交通防犯対策費	所属	0101010200-0000	総務課
事業	0007	職員給与費（地域支援課・交通防犯対策費）	重点								

<総合計画における位置づけ>

基本目標79 特別職・職員給与の適正な管理執行を図る

政策1 特別職・職員給与の適正な管理執行

施策2 職員給与費

<事業の目的>

特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、職員給与費（地域支援課・交通防犯対策費）により、職員の給料、手当及び共済費の支払いを適切に行い、円滑かつ適正な行政運営を図る。

<事業の概要>

地域支援課職員の給料、手当及び共済費

<事業実施内容>

地域支援課職員の給料、手当及び共済費の計算及び支払手続きを行った。

<事業成果>

過誤や遅延なく適正に給与支払事務を完了することができた。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	4,513,000	4,287,245	△ 225,755	5,227,854	△ 940,609
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
訳一般財源	4,513,000	4,287,245	△ 225,755	5,227,854	△ 940,609

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	2,428,000	2,427,900	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	1,395,000	1,195,303	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	690,000	664,042	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	4,513,000	4,287,245
15 原材料費	0	0	執行率	95.0%	

<事業課題>

引き続き給与支払事務の円滑かつ適正な執行に努める必要がある。

<課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性>

定期的に事務マニュアルの見直しを行うことにより、円滑かつ適正な給与支払事務を継続していく。

(様式2)

令和 5 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	08
事業	0008	防犯対策推進費	重点				

交通防犯対策費

所属 0101010300-0000 地域支援課

<総合計画における位置づけ> 基本目標 4 快適な環境で安心して暮らせるまち 政策 2 交通事故・犯罪のないまちづくり 施策 3 犯罪のない明るい地域社会づくりを推進します							
<事業の目的> 犯罪のない明るい地域社会づくりを推進するため、防犯対策推進事業により、防犯機材の設置や維持管理のほか犯罪被害者等への支援を行い、地域防犯力を向上させることで不審者事案件数を削減するなど地域の良好な治安維持を図る。							
<事業の概要> 犯罪の温床となり得る箇所への防犯灯の設置や市有防犯灯及び防犯カメラの維持管理、駅前不法駐輪対策業務、関係機関と連携した事業の実施等により、犯罪の抑止に努める。また、犯罪被害者等へは菊川市犯罪被害者等支援条例に基づき支援を行う。							
<事業実施内容> ・市有防犯灯及び市営駐輪場防犯の管理に係る光熱水費、修繕料等を支出した。 ・自治会からの申請により、必要箇所に防犯灯設置工事や蛍光管防犯灯からＬＥＤ防犯灯への付替工を実施した。 ・駅前不法駐輪自転車の巡視、撤去の業務を実施した。 ・菊川警察署管内防犯協会等に負担金を支出した。							
<事業成果> ・市有防犯灯102箇所や駅前駐輪場の防犯カメラ2台の維持管理を行った。 ・自治会からの申請により、必要箇所に防犯灯設置工事や蛍光管防犯灯からＬＥＤ防犯灯への付替工を実施した。（新設防犯灯：60基、ＬＥＤ防犯灯付替：199基） ・駅前不法駐輪自転車の巡視、撤去の業務を実施した。（巡視日数：146日） ・高齢者を対象とした防犯指導、子どもに対する被害防止活動等、防犯協会が行う防犯対策活動を支援し、市民の防犯に対する意識の高揚を図ることができた。							

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	19,847,000	19,066,439	△ 780,561	8,878,083	10,188,356
財源内訳	国庫支出金	9,816,000	9,816,400	400	0	9,816,400
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	10,031,000	9,250,039	△ 780,961	8,878,083	371,956

【事業費内訳】							
節		本年度予算現額	本年度決算額	節		本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	3,867,000	3,866,480
04	共済費	0	0	19	扶助費	350,000	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0	0
08	旅費	2,000	1,180	23	投資及び出資金	0	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0	0
10	需用費	878,000	826,715	25	寄附金	0	0
11	役務費	294,000	292,064	26	公課費	0	0
12	委託料	11,000	11,000	27	繰出金	0	0
13	使用料及び賃借料	0	0		予備費	0	0
14	工事請負費	14,445,000	14,069,000	合計		19,847,000	19,066,439
15	原材料費	0	0	執行率	96.1%		

【事業課題】					
・市有防犯灯の老朽化が進んでいるため、適正に維持管理を行っていく必要がある。 ・自治会からの申請による防犯灯設置については、多くの申請箇所へ防犯灯を設置できるようスケジュール等を見直していく必要がある。 ・自治会が管理する蛍光管防犯灯は、市内に600基程度残存するため継続的な付替え支援を実施していく必要がある。 ・犯罪被害者等の適切な支援のため、庁内関係各課での情報の共有や事案発生時の対応の検討を継続して実施していく必要がある。					

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】					
自治会からの申請による防犯灯設置については、多くの申請箇所へ防犯灯を設置できるようスケジュール等を見直していく。 犯罪被害者等の適切な支援のため、静岡県犯罪被害者支援センターと連携し県内外の発生事例を基に市内での事例検討や対策を進めていく。 犯罪被害者等見舞金について、周辺市町の状況を確認し負傷疾病を負った者に対して支給する重傷病見舞金の見直しを行っていく。					

<総合計画における位置づけ>

基本目標	5	まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち
政策	1	市民と行政との協働によるまちづくり
施策	2	まちづくりを進めるために市政情報を共有します

<事業の目的>

市政情報を共有するため、自治活動推進事業において、行政及び関係機関が発信する文書の円滑な配布を行うための委託等を適切に行うことで確実に情報を伝え、自治会活動の活性化及び自治会組織の充実を図る。

<事業の概要>

文書配布委託については、市及び関係機関が発信する情報を効率的かつより多くの市民に配布・回覧するため、自治会組織を通じて原則月2回の配布を行う。行政事務委託については、自治会配布文書をはじめとする行政からの依頼事項の調整、処理に対する業務を自治会に依頼する。

<事業実施内容>

- ・自治会宛配布文書（広報や回覧物等）の梱包や配送業務を行った。
- ・広報紙などの文書配布や各種事項への対応を依頼した。
- ・市連合自治会、地区自治会の運営に対して補助金を交付した。

<事業成果>

- ・自治会宛配布文書（広報や回覧物等）の梱包業務や配送業務を行った。（年24回配送）
- ・広報紙などの文書配布や各種事項への対応を129自治会へ依頼した。
- ・市連合自治会、11地区自治会の運営に対して補助金を交付し運営を支援した。（定例役員会開催数：12回）

【事業費内訳】					
節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	3,566,000	3,561,000
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	10,000	4,620	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	12,000	11,880	25 寄附金	0	0
11 役務費	168,000	163,482	26 公課費	0	0
12 委託料	47,779,000	47,761,900	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	51,535,000	51,502,882
15 原材料費	0	0	執行率	99.9%	

【事業課題】
行政からの依頼事項や配布する文書量の増加に伴い自治会の負担が増加している。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

令和４年度に策定した自治会の負担軽減に向けた取組方針（庁内ルール）に基づき、継続して自治会の負担軽減について取り組んでいく。

(様式2)

令和 5 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	09	地域づくり推進費	所属	0101010300-0000	地域支援課
事業	0002	地域間交流費				重点					

<総合計画における位置づけ> 基本目標 5 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち 政策 1 市民と行政との協働によるまちづくり 施策 3 地域文化の交流を通して人のつながりを地域の活性化に活かします <事業の目的> 地域文化の交流を通して人のつながりを地域の活性化に活かすため、地域間交流事業により、様々な交流 機会の創出による地域の活性化や人的ネットワークの構築を図る。 <事業の概要> 地域間友好交流や災害協定を結ぶ長野県小谷村と、市内のイベントへの参加、雪のプレゼントなどにより 交流を深めていく。 本年度は、表敬訪問を実施する。 <事業実施内容> ・長野県小谷村の市内イベントへの参加や雪のプレゼント事業などにより交流を図った。 <事業成果> ・令和5年11月19日(日)に開催した菊川産業祭に小谷村ブースを出店した。 ・令和6年2月3日(土)に小谷村からの「雪のプレゼント事業」として、横地地区雪まつりを開催した。 (来場者：約600人)											
--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	40,000	39,960	△ 40	137,440	△ 97,480
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	40,000	39,960	△ 40	137,440	△ 97,480

【事業費内訳】							
節		本年度予算現額	本年度決算額	節		本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	0	0
04	共済費	0	0	19	扶助費	0	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0	0
10	需用費	40,000	39,960	25	寄附金	0	0
11	役務費	0	0	26	公課費	0	0
12	委託料	0	0	27	繰出金	0	0
13	使用料及び賃借料	0	0	予備費		0	0
14	工事請負費	0	0	合計		40,000	39,960
15	原材料費	0	0	執行率	99.9%		

【事業課題】											
小谷村は友好都市協定を締結する唯一の自治体であることから、これまで構築してきた関係を継続・発展させていく必要がある。											

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】											
菊川市制20周年（Ｒ 6）、盟約締結25周年（Ｒ 7）に向けて交流方法やイベントについて検討していく。											

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	09
事業	0003	コミュニティ助成事業費	重点				

地域づくり推進費

所属 0101010300-0000 地域支援課

<総合計画における位置づけ>

- 基本目標
- 5
- まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち
- 政策
- 1
- 市民と行政との協働によるまちづくり
- 施策
- 1
- 地域のために活動している市民や団体を支援します

<事業の目的>

地域のために活動している市民や団体を支援するため、コミュニティ助成事業において、集会施設（公会堂や公民館）やコミュニティ活動備品の整備、集会施設の新築及び建替え支援を行うことで自治会活動の活性化を図る。

<事業の概要>

コミュニティ活動に必要な集会施設の建設及び大規模修繕等の整備に関するコミュニティ助成事業及びコミュニティ活動に必要な施設又は設備の整備に関する一般コミュニティ事業を行う。

<事業実施内容>

- ・コミュニティ活動に必要な備品整備を行うため、補助金を支出した。

<事業成果>

- ・コミュニティ活動に必要な備品整備のため（一財）自治総合センター助成金を活用した補助を御門自治会及び五丁目上自治会に行い、公会堂や祭典用の備品整備が行われた。

御門自治会：草刈機、剪定用品、公会堂備品の整備

五丁目上自治会：公会堂備品及び屋台用シートの整備

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	4,300,000	4,300,000	0	12,300,000	△ 8,000,000
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	4,000,000	△ 4,000,000
地方債	0	0	0	0	0
その他	4,300,000	4,300,000	0	4,300,000	0
一般財源	0	0	0	4,000,000	△ 4,000,000

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	4,300,000	4,300,000
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	4,300,000	4,300,000
15 原材料費	0	0	執行率	100.0%	

【事業課題】

助成金を希望する自治会が多く、申請を待っている自治会が14自治会ある。（採択される自治会は1年に1自治会または2自治会）

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

県を通じて、（一財）自治総合センターへ助成制度の採択件数の拡大を要望していく。

(様式2)

令和 5 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	09	地域づくり推進費	所属	0101010300-0000	地域支援課
事業	0004	公共交通推進費	重点								

<総合計画における位置づけ> 基本目標 4 快適な環境で安心して暮らせるまち 政策 5 良好な住環境や道路・公園を次世代に引き継ぐまちづくり 施策 4 交通事業者と連携して交通手段の確保に努めます <事業の目的> 交通事業者と連携して交通手段を確保するため、公共交通推進事業において、各種取り組みの検討や進捗管理を行い、地域公共交通の活性化を図る。 <事業の概要> 地域公共交通会議において、地域における需要に応じた住民の生活に必要な旅客運送の確保や利便の増進を図り、地域の実情に即した輸送サービスの実現に必要な事項を協議する。また、菊川市地域公共交通網形成計画の進捗管理、事業実施状況の評価等を実施し、市の公共交通の推進を図る。 <事業実施内容> ・菊川市地域公共交通会議を開催した。 <事業成果> ・地域公共交通会議を3回開催し、コミュニティバスの運行内容等についての協議、菊川市地域公共交通網形成計画の進捗管理、事業実施状況の評価等を実施した。											
---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	152,000	132,800	△ 19,200	1,163,380	△ 1,030,580
財 国庫支出金	0	0	0	1,030,000	△ 1,030,000
源 県支出金	0	0	0	0	0
内 地方債	0	0	0	0	0
訳 その他	0	0	0	0	0
一般財源	152,000	132,800	△ 19,200	133,380	△ 580

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	142,000	123,400	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	10,000	9,400	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	152,000	132,800
15 原材料費	0	0	執行率	87.4%	

【事業課題】
地域公共交通会議の資料を委員が理解しやすい資料とする必要がある。
次期「地域公共交通計画」の策定準備を進める必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】
地域公共交通会議の資料を委員が理解しやすい資料とする。
令和6年度及び令和7年度に「地域公共交通計画」の策定を行っていく。

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	09
事業	0005	バス路線維持対策費	重点				

地域づくり推進費

所属	0101010300-0000	地域支援課
----	-----------------	-------

<総合計画における位置づけ>

- 基本目標
- 4 快適な環境で安心して暮らせるまち
- 政策
- 5 良好な住環境や道路・公園を次世代に引き継ぐまちづくり
- 施策
- 4 交通事業者と連携して交通手段の確保に努めます

<事業の目的>

交通事業者と連携して交通手段を確保するため、バス路線維持対策事業により、牧之原市・島田市・菊川市の3市による自主運行バス萩間線及びしずてつジャストライン(株)菊川浜岡線（菊川病院経由の系統）の路線を維持するための運行経費負担等を行い、地域の移動手段確保を図る。

<事業の概要>

萩間線は、バス事業者が撤退した路線を生活交通を確保するために、牧之原市・島田市・菊川市の3市共同で運行し、しずてつジャストラインに運行を委託しており、運行経費は市内走行距離に応じて3市で負担している。また、菊川浜岡線は市民の通勤・通学・通院の重要な役割を担っており、菊川市地域公共交通網形成計画においても運行を維持していくことが必要とされているため、補助する。

<事業実施内容>

- ・自主運行バス萩間線の経常欠損額に対する負担金を支出した。
- ・菊川浜岡線（地域間幹線系統）の経常欠損額に対して補助金を支出した。

<事業成果>

- ・牧之原市、島田市、菊川市の3市共同運行による自主運行バス萩間線の経常欠損額に対する負担金（牧之原市70.35％、島田市20.27％、菊川市9.38％）を支出したことで、路線を維持し運営を継続することができた。（令和4年度の年間利用者数：67,399人）
- ・しずてつジャストライン(株)の運行する菊川浜岡線（地域間幹線系統）の経常欠損額に対して支援（国・県による欠損額補てん後、欠損残額分を菊川市73.14％、御前崎市26.86％の割合にて負担）したことで、路線を維持し運営を継続することができた。（令和4年度年間利用者推計数：64,345人）

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	9,597,000	9,374,834	△ 222,166	8,338,573	1,036,261
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	1,295,000	1,353,000	58,000	1,295,000	58,000
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	8,302,000	8,021,834	△ 280,166	7,043,573	978,261

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	9,597,000	9,374,834
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	9,597,000	9,374,834
15 原材料費	0	0	執行率	97.7%	

【事業課題】

萩間線の運行経費が増加しているに伴い、負担金についても増額となっている。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

萩間線及び菊川浜岡線の運行内容について、関係市及び運行事業者と協議する。

(様式2)

令和 5 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	09
事業	0006	コミュニティバス推進費	重点			○	

地域づくり推進費

所属 0101010300-0000 地域支援課

＜総合計画における位置づけ＞

- | | | |
|------|---|----------------------------|
| 基本目標 | 4 | 快適な環境で安心して暮らせるまち |
| 政策 | 5 | 良好な住環境や道路・公園を次世代に引き継ぐまちづくり |
| 施策 | 4 | 交通事業者と連携して交通手段の確保に努めます |

＜事業の目的＞

交通事業者と連携して交通手段を確保するため、コミュニティバス推進事業により、コース図や時刻表改訂、バス停の修繕、車両の更新等を行い、コミュニティバスの利用促進及び市民の移動手段確保と交通空白地域の解消を図る。

＜事業の概要＞

定時定路線運行7路線及びデマンド運行2路線を運行する。コース図・時刻表の全戸配布、バス停の修繕、車両の更新等により、分かりやすく利用を案内するとともに、安全かつ快適な利用環境を整え、コミュニティバスの利用促進を図る。

＜事業実施内容＞

- ・コミュニティバスの定時定路線運行、デマンド運行を行った。
- ・令和6年度用コース図冊子及びポケット時刻表を作成配布した。
- ・コミュニティバス車両の管理を行った。

＜事業成果＞

- ・コミュニティバスについて、定時定路線運行を7路線、デマンド運行を2路線で運行した。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響も落ち着き、定時定路線運行とデマンド運行をあわせて31,340人（前年度比1,108人増）の利用があった。
- ・令和6年度用コース図冊子（19,000冊）及びポケット時刻表（4,500部）を作成し、令和6年3月に自治会宛文書全戸配布及び市内76施設へ配架した。
- ・コミュニティバス予備車両1台の車検整備を実施した。

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
財源内訳	事業費	40,947,000	40,536,620	△410,380	40,211,806	324,814
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	4,223,000	4,223,000	0	5,163,000	△940,000
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	2,021,000	2,360,500	339,500	2,125,300	235,200
	一般財源	34,703,000	33,953,120	△749,880	32,923,506	1,029,614

【事業費内訳】

	節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	0
04	共済費	0	0	19	扶助費	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0
10	需用費	1,442,000	1,293,429	25	寄附金	0
11	役務費	285,000	192,841	26	公課費	230,000
12	委託料	38,990,000	38,820,750	27	繰出金	0
13	使用料及び賃借料	0	0		予備費	0
14	工事請負費	0	0	合計		40,947,000
15	原材料費	0	0	執行率	99.0%	40,536,620

【事業課題】

令和2年度からデマンド運行を開始し、令和5年度より本格運行とした。令和5年度の利用者数は年間388人となっており、運行方法を周知するなどして、さらに利用促進を図る必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

令和5年度からデマンド運行における降車範囲の見直しを行っており、この変更点を周知することで利用促進を図っていく。

令和 5 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	09
事業	0007	協働のまちづくり推進費	重点				

地域づくり推進費

所属	0101010300-0000	地域支援課
----	-----------------	-------

<総合計画における位置づけ> 基本目標 5 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち 政策 1 市民と行政との協働によるまちづくり 施策 1 地域のために活動している市民や団体を支援します <事業の目的> 地域のために活動している市民や団体を支援するため、協働のまちづくり推進事業において、「菊川市協働の指針」の推進と適切な進捗管理及び市民や地域活動団体、NPOなど多様な主体への運営支援を行うことで、「コミュニティを核としたまちづくり」の実現に向けた取り組みの効果的な推進を図る。 <事業の概要> 「菊川市協働の指針」に基づく取り組みについて進捗管理を行い、菊川市協働推進委員会に報告するとともに、庁内WG会議を開催し職員の協働に関する意識の向上を図る。また、コミュニティ協議会やNPOの運営に対する支援を行う。 <事業実施内容> ○協働のまちづくり推進事業 ・菊川市協働の指針に示す4つの方向性に基づく17の取組項目を推進した。 ・市内コミュニティ協議会に対する支援として、地区担当職員の定例会等への参加、コミュニティ協議会懇話会の開催、運営費補助金の交付を行った。 ・コミュニティ活性化事業として、コミュニティ協議会とNPOや若者をつなぐマッチングと、NPO活動等のリスト化を行った。 <事業成果> ・協働の指針に基づく取組の進捗管理を行うため、協働推進委員会を年2回開催し、協働推進庁内ワーキンググループ会議を年2回開催した。 ・市内全11地区のコミュニティ協議会に対し、30千円の運営費補助金を交付した。 ・年間で延べ110回148人の職員が各地区コミュニティ協議会の会議や活動現場に参加し、報道機関への情報発信を28回行った。 ・コミュニティ協議会懇話会を年2回開催した。 ・地域コミュニティ活性化事業として、コミュニティ協議会と、活動の場と機会を求めるNPOや若者のマッチングを行い、11件のコラボ活動が生まれた。また、NPO活動やワークショップ等をリスト化しコミ協懇話会にて各地区に情報提供した。							
---	--	--	--	--	--	--	--

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	402,000	394,700	△ 7,300	949,676	△ 554,976
財 国庫支出金	0	0	0	550,000	△ 550,000
源 県支出金	0	0	0	0	0
内 地方債	0	0	0	0	0
訳 その他	0	0	0	0	0
一般財源	402,000	394,700	△ 7,300	399,676	△ 4,976

【事業費内訳】					
節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	330,000	330,000
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	57,000	57,000	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	8,000	7,700	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	7,000	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	402,000	394,700
15 原材料費	0	0	執行率	98.2%	

【事業課題】	
・引き続き菊川市協働の指針に基づく取組の推進を図っていく必要がある。また、協働に対する職員意識の向上や庁内連携の促進を図る必要がある。	
・コミュニティ協議会について、R5はコロナ禍の影響が少なくなり当初計画した活動が概ね実施できた。ただし、コミ協懇話会では、地域のつながりが希薄化、担い手不足、活動のマンネリ化等が、各地区共通の課題として挙げられている。	
・今後も市内各地区でコミュニティ活動を継続してもらうため、活動内容の見直しや改善等について助言や提案ができるようにしていく。	

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】	
・協働の指針に基づく取組について、協働推進委員会及び協働推進庁内ワーキンググループで協議・検討し、推進していく。	
・コミュニティ協議会については、引き続き担当職員を配置し活動支援や助言を行う。	
・コミュニティ協議会等とNPO団体や高校生・若者とのマッチングを図るとともに、NPO活動のリスト化を進め、各地区コミュニティ協議会とNPO等のコラボ活動につなげる。	

(様式2)

令和 5 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	09
事業	0008	地域企画推進費	重点				○

地域づくり推進費

所属 0101010300-0000 地域支援課

<総合計画における位置づけ> 基本目標 5 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち 政策 1 市民と行政との協働によるまちづくり 施策 1 地域のために活動している市民や団体を支援します <事業の目的> 地域のために活動している市民や団体を支援するため、地域企画推進事業により、「1%地域づくり活動交付金制度」の適正な運用を図り、市民自らが計画・実践する地域づくり活動への財政支援を行うことで、地域活動の活性化の促進を図る。 <事業の概要> 市民が実践する地域の親睦や交流、身近な地域課題の解決及び市民が自発的に考え実践する地域づくり活動に対し、活動資金の一部を助成するとともに、交付金制度の適正な運用を図るため、審査委員会、活動審査会を行う。また、年度末に活動報告会を開催し、市民活動のレベルアップに繋がる事例紹介や情報交換を行う。 <事業実施内容> ○1%地域づくり活動交付金事業 1%地域づくり活動交付金審査委員会を開催した。 - 令和5年度1%地域づくり活動交付金について、43団体が活用された。 <事業成果> - 令和6年度活動分の応募の手引きの見直しや申請団体の審査・評価等を行うため、1%地域づくり活動交付金審査委員会を7回（地域づくり団体活動審査会・活動報告会含む）開催した。 - 交付金制度の周知・広報（4件）や、交付金活用を検討する団体の相談（14団体）に対応し、3月には活動報告会を開催した。 - 令和5年度は交付決定した43団体（コミュニティ協議会11団体、地域づくり団体31団体、学生団体1団体）が活動し、14,173,000円の交付が確定した。 - 令和6年度1%地域づくり活動交付金を募集し、42団体（コミュニティ協議会11団体、地域づくり団体28団体、学生団体3団体）から申込みがあり全団体が採択され、令和6年度交付決定額は16,928,000円となった。また、行政提案課題1件に対し2団体から応募があり採択した。							
---	--	--	--	--	--	--	--

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	16,277,000	14,402,000	△ 1,875,000	12,673,000	1,729,000
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	2,000,000	2,000,000	0	4,044,000	△ 2,044,000
訳一般財源	14,277,000	12,402,000	△ 1,875,000	8,629,000	3,773,000

【事業費内訳】		本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	16,036,000
04	共済費	0	0	19	扶助費	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0
07	報償費	241,000	229,000	22	償還金、利子及び割引料	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0
10	需用費	0	0	25	寄附金	0
11	役務費	0	0	26	公課費	0
12	委託料	0	0	27	繰出金	0
13	使用料及び賃借料	0	0		予備費	0
14	工事請負費	0	0	合計		16,277,000
15	原材料費	0	0	執行率		88.5%

【事業課題】	
令和5年度はコロナ禍の影響が少なくなり、各地区コミュニティ協議会及び地域づくり団体ともに概ね活動が再開されたが、コミュニティ協議会では、数年間活動が停滞したことで、コロナ禍前の状況に戻すには少し時間が掛かるという意見がある。	
また、活動や役員等の担い手不足は、各地区共通の課題である。	

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】	
令和7年度の交付金募集に向け、応募の手引きの見直しを行う。	
また、令和6年度に新設した「こども・若者参画支援交付金」との住み分けを明確にし、必要に応じて要綱の改正を行う。	

（様式2）

令和 5 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	09	地域づくり推進費	所属	0101010300-0000	地域支援課
事業	0010	市民協働型庁舎東館周辺賑わい創出事業費	重点								

<総合計画における位置づけ> 基本目標 5 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち 政策 1 市民と行政との協働によるまちづくり 施策 3 地域文化の交流を通して人のつながりを地域の活性化に活かします <事業の目的> 地域文化の交流を通して人のつながりを地域の活性化に活かすため、市民協働型庁舎東館周辺賑わい創出事業により、地域住民や市内事業者等と共に「プラザ きくる」や「きくる広場」などを起点とした取り組みを行うことで、活動を通じて市民の力による賑わいと活力を生み出すまちづくりを実現を図る。 <事業の概要> 地域住民や地元商店街、市内事業者、若者等とともに、「市民の力による賑わいの創出」を実現するための取組を推進する。 <事業実施内容> ○庁舎東館を核とした賑わいづくり研究会の開催 ・全6回開催。市内NPO、地元商店街、地元住民、市内高等学校、県内大学、金融機関、行政職員等24人が参加した。 <事業成果> ・庁舎東館2階多目的エリアについて学生を中心に多くの人が利用したこと、継続して開催している賑わいづくりに係るイベント等に多くの来場者があったことなどから、プラザきくる来訪者は38,046人となった。 ・小笠高校小さな収穫祭や、常葉大菊川高校と小笠高校のコラボイベント「みんなのアソビバ」、複数のNPOが協働で「灯りの散歩道onハロウィーン」を開催するなど、きくる広場に1,799人が来場した。											
--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
財 源 内 訳	事業費	162,000	141,000	△ 21,000	162,000	△ 21,000
	国庫支出金	100,000	70,000	△ 30,000	100,000	△ 30,000
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	62,000	71,000	9,000	62,000	9,000
【事業費内訳】						
節		本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	0
04	共済費	0	0	19	扶助費	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0
07	報償費	162,000	141,000	22	償還金、利子及び割引料	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0
10	需用費	0	0	25	寄附金	0
11	役務費	0	0	26	公課費	0
12	委託料	0	0	27	繰出金	0
13	使用料及び賃借料	0	0	予備費		0
14	工事請負費	0	0	合計		162,000
15	原材料費	0	0	執行率	87.0%	141,000
【事業課題】						
「庁舎東館を核とした賑わいの好循環創出業務」により創出された、賑わい事業を継続して開催していくため、更なる連携の強化や新たな人材の確保が求められている。						
駅南北自由通路の完成に向けて、賑わい研究会の目的についても再検討したい。						
【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】						
菊川市賑わい研究会は、地域住民や地元商店街、企業、学校、行政等が参加するプラットフォームとして、年3回開催する。						
ＪＲ菊川駅の整備が進む中、駅を中心としたエリアのまちづくりや賑わい創出活動について協議していく。						

(様式2)

令和 5 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	09
事業	0012	外国人受入環境推進費	重点			○	

地域づくり推進費

所属 0101010300-0000 地域支援課

<総合計画における位置づけ>

- 基本目標 5 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち
政策 3 性別、国籍を超えた共生社会を推進するまちづくり
施策 2 外国人が暮らしやすい環境を整備します

<事業の目的>

外国人が暮らしやすい環境を整備するため、外国人受入環境推進事業において、「第4次菊川市多文化共生推進行動指針」に基づき、多言語での情報提供や相談窓口設置などコミュニケーション支援や生活支援等を実施し、外国人住民が安心して暮らせるまちの推進を図る。

<事業の概要>

多言語版広報菊川の発行、行政文書・自治会文書等の翻訳など、外国人住民に対する多言語での情報提供や、生活上の相談に対面や電話等を活用し多言語で対応し、関係機関への取次ぎ等を行う外国人相談窓口の設置、市役所窓口への通訳員の配置等を行う。

<事業実施内容>

○外国人相談窓口事業

- ・常設の外国人相談窓口を設置し、相談員（ポルトガル語、英語）を配置した。
- ・市役所1階窓口に通訳員（ポルトガル語、英語）を配置した。
- ・多言語版広報菊川の発行、行政文書や自治会文書の翻訳を行った。

○国際交流事業

- ・菊川市国際交流協会事業に対して補助金を交付した。
- ・協会定例会への参加、事務局業務の支援を行った。

<事業成果>

- ・外国人住民に対する多言語での情報提供や、生活上の相談に多言語で対応し、関係機関への取次ぎ等を行う常設の外国人相談窓口を設置し、相談員3名を配置した。
- ・外国人相談窓口にて、社会保険・年金、税金、入管手続等744件の相談に対応した。
- ・市役所に来庁した外国人住民、延べ4,595人の通訳を実施した。
- ・「多言語版広報菊川」を12回発行し、ポルトガル語版635部（39自治会345部、28施設290部）、英語版143部（11自治会29部、23施設114部）を配布した。
- ・行政文書や自治会文書の翻訳を、ポルトガル語212件、英語144件、計356件実施した。
- ・きくがわの生活ガイドは、小中学校をテーマとした動画を1本作成した。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	7,390,000	7,299,785	△ 90,215	8,921,665	△ 1,621,880
財源内訳					
国庫支出金	2,114,000	2,072,647	△ 41,353	2,092,000	△ 19,353
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	800,000	△ 800,000
訳一般財源	5,276,000	5,227,138	△ 48,862	6,029,665	△ 802,527

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	2,939,000	2,923,615	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	2,512,000	2,511,600	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	1,005,000	986,040	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	153,000	129,800	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	25,000	24,930	25 寄附金	0	0
11 役務費	32,000	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	724,000	723,800	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	7,390,000	7,299,785
15 原材料費	0	0	執行率	98.8%	

【事業課題】

外国人住民の多国籍化が進んでおり、特にベトナムやインドネシアなど東南アジア諸国の人が増加傾向にある。今後は、ポルトガル語、英語以外での通訳、翻訳、相談対応が必要になると予想される。インターネットやSNSの普及等により、生活に必要な情報を得る手段も多様化している。併せて、通訳員を配置していない出先機関や、通訳員がいない際の対応として、誰にとってもわかりやすい「やさしい日本語」の活用を更に推進していく必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

引き続き、外国人住民に対する多言語での情報提供や、生活上の相談に対応するための外国人相談窓口を運営するほか、SNSを活用した多言語情報の発信やICTを活用した多言語対応の推進を図っていく。
令和6年度から、市民課に配置していた通訳員を地域支援課の相談員として配置する。通訳・翻訳は相談員が連携しながら対応する。

令和 5 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	11
事業	0001	西方地区センター管理費	重点				

地区センター費

所属	0101010300-0000	地域支援課
----	-----------------	-------

<総合計画における位置づけ> 基本目標 5 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち 政策 1 市民と行政との協働によるまちづくり 施策 1 地域のために活動している市民や団体を支援します <事業の目的> 地域のために活動している市民や団体を支援するため、西方地区センター管理事業において、施設を適切に管理運営することで、地域住民の福祉及び文化の向上、地域活動の活性化を図る。 <事業の概要> 西方地区センター運営に伴う維持管理業務 <事業実施内容> ○西方地区センター管理業務 ・光熱水費、通信運搬費、複写機・印刷機借上、清掃用モップ借上の支払い等の施設維持管理業務及び浄化槽、消防設備、床・ガラス清掃等の保守点検業務を実施した。 <事業成果> 地域のコミュニティ活動の拠点として、福祉及び文化の向上の場として広く活用された。 令和5年度利用者数：5,951人							
---	--	--	--	--	--	--	--

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	1,547,000	1,258,037	△ 288,963	1,319,523	△ 61,486
財	国庫支出金	0	0	0	0
源	県支出金	0	0	0	0
内	地方債	0	0	0	0
訳	その他	0	0	0	0
一般財源	1,547,000	1,258,037	△ 288,963	1,319,523	△ 61,486

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	1,014,000	750,233	25 寄附金	0	0
11 役務費	120,000	114,020	26 公課費	0	0
12 委託料	303,000	290,534	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	110,000	103,250	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	1,547,000	1,258,037
15 原材料費	0	0	執行率	81.3%	

【事業課題】
利用団体登録を実施し、現状把握と併せ、適正な利用となっているかの確認及び是正指導を進めていく。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】
利用団体登録を実施し、現状把握と併せ、適正な利用となっているかの確認及び是正指導を進めていく。

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	11	地区センター費	所属	0101010300-0000	地域支援課
事業	0002	町部地区センター管理費				重点					

<総合計画における位置づけ> 基本目標5まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち 政策1市民と行政との協働によるまちづくり 施策1地域のために活動している市民や団体を支援します <事業の目的> 地域のために活動している市民や団体を支援するため、町部地区センター管理事業において、施設を適切に管理運営することで、地域住民の福祉及び文化の向上、地域活動の活性化を図る。 <事業の概要> 町部地区センター運営に伴う維持管理業務 <事業実施内容> ○町部地区センター管理業務 ・光熱水費、通信運搬費、複写機・印刷機借上、清掃用モップ借上の支払い等の施設維持管理業務及び消防設備、床・ガラス清掃等の保守点検業務を実施した。 <事業成果> 地域のコミュニティ活動の拠点として、福祉及び文化の向上の場として広く活用された。 令和5年度利用者数：22,802人											
--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
財 源 内 訳	事業費	1,327,000	1,107,427	△ 219,573	967,464	139,963
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,327,000	1,107,427	△ 219,573	967,464	139,963
【事業費内訳】						
節		本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02	給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03	職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04	共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05	災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07	報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08	旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09	交際費	0	0	24 積立金	0	0
10	需用費	1,158,000	958,179	25 寄附金	0	0
11	役務費	94,000	86,570	26 公課費	0	0
12	委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13	使用料及び賃借料	75,000	62,678	予備費	0	0
14	工事請負費	0	0	合計	1,327,000	1,107,427
15	原材料費	0	0	執行率	83.5%	
【事業課題】						
利用団体登録を実施し、現状把握と併せ、適正な利用となっているかの確認及び是正指導を進めていく。						
【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】						
利用団体登録を実施し、現状把握と併せ、適正な利用となっているかの確認及び是正指導を進めていく。						

令和 5 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	11
事業	0003	加茂地区センター管理費	重点				

地区センター費

所属	0101010300-0000	地域支援課
----	-----------------	-------

<総合計画における位置づけ> 基本目標 5 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち 政策 1 市民と行政との協働によるまちづくり 施策 1 地域のために活動している市民や団体を支援します <事業の目的> 地域のために活動している市民や団体を支援するため、加茂地区センター管理事業において、施設を適切に管理運営することで、地域住民の福祉及び文化の向上、地域活動の活性化を図る。 <事業の概要> 加茂地区センター運営に伴う維持管理業務 <事業実施内容> ○加茂地区センター管理業務 ・光熱水費、通信運搬費、複写機・印刷機借上、清掃用モップ借上の支払い等の施設維持管理業務及び消防設備、床・ガラス清掃等の保守点検業務を実施した。 <事業成果> 地域のコミュニティ活動の拠点として、福祉及び文化の向上の場として広く活用された。 令和5年度利用者数：4,252人							
---	--	--	--	--	--	--	--

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		1,374,000	1,000,662	△ 373,338	1,047,465	△ 46,803
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	3,000	3,000	0	2,634	366
	一般財源	1,371,000	997,662	△ 373,338	1,044,831	△ 47,169

【事業費内訳】		本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	0
04	共済費	0	0	19	扶助費	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0
10	需用費	1,033,000	690,098	25	寄附金	0
11	役務費	105,000	93,812	26	公課費	0
12	委託料	126,000	113,200	27	繰出金	0
13	使用料及び賃借料	110,000	103,552		予備費	0
14	工事請負費	0	0	合計		1,374,000
15	原材料費	0	0	執行率		72.8%

【事業課題】	
利用団体登録を実施し、現状把握と併せ、適正な利用となっているかの確認及び是正指導を進めていく。	

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】	
利用団体登録を実施し、現状把握と併せ、適正な利用となっているかの確認及び是正指導を進めていく。	

(様式2)

令和 5 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	11
事業	0004	内田地区センター管理費	重点				

地区センター費

所属	0101010300-0000	地域支援課
----	-----------------	-------

<総合計画における位置づけ>

基本目標

5

まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち

政策

1

市民と行政との協働によるまちづくり

施策

1

地域のために活動している市民や団体を支援します

<事業の目的>

地域のために活動している市民や団体を支援するため、内田地区センター管理事業において、施設を適切に管理運営することで、地域住民の福祉及び文化の向上、地域活動の活性化を図る。

<事業の概要>

内田地区センター運営に伴う維持管理業務

<事業実施内容>

○内田地区センター管理業務

・光熱水費、通信運搬費、複写機・印刷機借上、清掃用モップ借上の支払い等の施設維持管理業務及び浄化槽、消防設備、床・ガラス清掃等の保守点検業務を実施した。

<事業成果>

地域のコミュニティ活動の拠点として、福祉及び文化の向上の場として広く活用された。

令和5年度利用者数：9,919人

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		1,886,000	1,391,919	△ 494,081	1,530,217	△ 138,298
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	2,000	1,900	△ 100	1,900	0
	一般財源	1,884,000	1,390,019	△ 493,981	1,528,317	△ 138,298

【事業費内訳】		本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	0
04	共済費	0	0	19	扶助費	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0
10	需用費	1,308,000	871,339	25	寄附金	0
11	役務費	135,000	125,126	26	公課費	0
12	委託料	297,000	285,075	27	繰出金	0
13	使用料及び賃借料	146,000	110,379		予備費	0
14	工事請負費	0	0	合計		1,886,000
15	原材料費	0	0	執行率	73.8%	1,391,919

【事業課題】

利用団体登録を実施し、現状把握と併せ、適正な利用となっているかの確認及び是正指導を進めていく。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

利用団体登録を実施し、現状把握と併せ、適正な利用となっているかの確認及び是正指導を進めていく。

令和 5 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	11
事業	0005	横地地区センター管理費	重点				

地区センター費

所属	0101010300-0000	地域支援課
----	-----------------	-------

<総合計画における位置づけ> 基本目標 5 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち 政策 1 市民と行政との協働によるまちづくり 施策 1 地域のために活動している市民や団体を支援します <事業の目的> 地域のために活動している市民や団体を支援するため、横地地区センター管理事業において、施設を適切に管理運営することで、地域住民の福祉及び文化の向上、地域活動の活性化を図る。 <事業の概要> 横地地区センター運営に伴う維持管理業務 <事業実施内容> ○横地地区センター管理業務 ・光熱水費、通信運搬費、複写機・印刷機借上、清掃用モップ借上の支払い等の施設維持管理業務及び浄化槽、消防設備、床・ガラス清掃等の保守点検業務を実施した。 <事業成果> 地域のコミュニティ活動の拠点として、福祉及び文化の向上の場として広く活用された。 令和5年度利用者数：6,626人							
---	--	--	--	--	--	--	--

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	1,848,000	1,417,390	△ 430,610	1,521,862	△ 104,472
財	国庫支出金	0	0	0	0
源	県支出金	0	0	0	0
内	地方債	0	0	0	0
訳	その他	0	0	0	0
一般財源	1,848,000	1,417,390	△ 430,610	1,521,862	△ 104,472

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	1,329,000	948,344	25 寄附金	0	0
11 役務費	103,000	92,053	26 公課費	0	0
12 委託料	242,000	230,735	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	174,000	146,258	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	1,848,000	1,417,390
15 原材料費	0	0	執行率	76.7%	

【事業課題】
利用団体登録を実施し、現状把握と併せ、適正な利用となっているかの確認及び是正指導を進めていく。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】
利用団体登録を実施し、現状把握と併せ、適正な利用となっているかの確認及び是正指導を進めていく。

(様式2)

令和 5 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	11
事業	0006	六郷地区センター管理費	重点				

地区センター費

所属	0101010300-0000	地域支援課
----	-----------------	-------

<総合計画における位置づけ> 基本目標 5 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち 政策 1 市民と行政との協働によるまちづくり 施策 1 地域のために活動している市民や団体を支援します <事業の目的> 地域のために活動している市民や団体を支援するため、六郷地区センター管理事業において、施設を適切に管理運営することで、地域住民の福祉及び文化の向上、地域活動の活性化を図る。 <事業の概要> 六郷地区センター運営に伴う維持管理業務 <事業実施内容> ○六郷地区センター管理業務 ・光熱水費、通信運搬費、複写機・印刷機借上、清掃用モップ借上の支払い等の施設維持管理業務及び浄化槽、消防設備、床・ガラス清掃等の保守点検業務を実施した。 <事業成果> 地域のコミュニティ活動の拠点として、福祉及び文化の向上の場として広く活用された。 令和5年度利用者数：13,323人							
--	--	--	--	--	--	--	--

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	2,036,000	1,616,230	△ 419,770	1,792,522	△ 176,292
財	国庫支出金	0	0	0	0
源	県支出金	0	0	0	0
内	地方債	0	0	0	0
訳	その他	0	0	0	0
一般財源	2,036,000	1,616,230	△ 419,770	1,792,522	△ 176,292

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	1,398,000	1,012,888	25 寄附金	0	0
11 役務費	115,000	102,925	26 公課費	0	0
12 委託料	418,000	404,740	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	105,000	95,677	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	2,036,000	1,616,230
15 原材料費	0	0	執行率	79.4%	

【事業課題】
利用団体登録を実施し、現状把握と併せ、適正な利用となっているかの確認及び是正指導を進めていく。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】
利用団体登録を実施し、現状把握と併せ、適正な利用となっているかの確認及び是正指導を進めていく。

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	11
事業	0007	牧之原地区センター管理費	重点				

地区センター費

所属	0101010300-0000	地域支援課
----	-----------------	-------

<総合計画における位置づけ>

- 基本目標
- 5
- まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち
- 政策
- 1
- 市民と行政との協働によるまちづくり
- 施策
- 1
- 地域のために活動している市民や団体を支援します

<事業の目的>

地域のために活動している市民や団体を支援するため、牧之原地区センター管理事業において、施設を適切に管理運営することで、地域住民の福祉及び文化の向上、地域活動の活性化を図る。

<事業の概要>

牧之原地区センター運営に伴う維持管理業務

<事業実施内容>

○牧之原地区センター管理業務

・光熱水費、通信運搬費、複写機・印刷機借上、清掃用モップ借上の支払い等の施設維持管理業務及び浄化槽、消防設備、床・ガラス清掃等の保守点検業務を実施した。

<事業成果>

地域のコミュニティ活動の拠点として、福祉及び文化の向上の場として広く活用された。

令和5年度利用者数：3,564人

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	1,346,000	1,061,541	△ 284,459	1,049,763	11,778
財	国庫支出金	0	0	0	0
源	県支出金	0	0	0	0
内	地方債	0	0	0	0
訳	その他	1,000	1,100	100	1,100
	一般財源	1,345,000	1,060,441	△ 284,559	1,048,663

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	859,000	623,788	25 寄附金	0	0
11 役務費	102,000	98,582	26 公課費	0	0
12 委託料	211,000	199,341	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	174,000	139,830	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	1,346,000	1,061,541
15 原材料費	0	0	執行率	78.9%	

【事業課題】

利用団体登録を実施し、現状把握と併せ、適正な利用となっているかの確認及び是正指導を進めていく。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

利用団体登録を実施し、現状把握と併せ、適正な利用となっているかの確認及び是正指導を進めていく。

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	11	地区センター費	所属	0101010300-0000	地域支援課
事業	0008	青葉台コミュニティセンター管理費	重点								

<総合計画における位置づけ> 基本目標 5 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち 政策 1 市民と行政との協働によるまちづくり 施策 1 地域のために活動している市民や団体を支援します <事業の目的> 地域のために活動している市民や団体を支援するため、青葉台コミュニティセンター管理事業において、施設を適切に管理運営することで、地域住民の福祉及び文化の向上、地域活動の活性化を図る。 <事業の概要> 青葉台コミュニティセンター運営に伴う維持管理業務 <事業実施内容> ○青葉台コミュニティセンター管理業務 ・光熱水費、通信運搬費、複写機・印刷機借上、清掃用モップ借上の支払い等の施設維持管理業務及び消防設備、床・ガラス清掃等の保守点検業務を実施した。 <事業成果> 地域のコミュニティ活動の拠点として、福祉及び文化の向上の場として広く活用された。 令和5年度利用者数：14,272人											
--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		1,524,000	1,189,599	△ 334,401	1,254,925	△ 65,326
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	30,000	39,786	9,786	27,598	12,188
	一般財源	1,494,000	1,149,813	△ 344,187	1,227,327	△ 77,514
【事業費内訳】						
節		本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	0
04	共済費	0	0	19	扶助費	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0
10	需用費	1,006,000	742,363	25	寄附金	0
11	役務費	124,000	113,771	26	公課費	0
12	委託料	202,000	178,100	27	繰出金	0
13	使用料及び賃借料	192,000	155,365	予備費		0
14	工事請負費	0	0	合計		1,524,000
15	原材料費	0	0	執行率	78.1%	1,189,599
【事業課題】						
利用団体登録を実施し、現状把握と併せ、適正な利用となっているかの確認及び是正指導を進めていく。						
【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】						
利用団体登録を実施し、現状把握と併せ、適正な利用となっているかの確認及び是正指導を進めていく。						

令和 5 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	11
事業	0009	河城地区センター管理費	重点				

地区センター費

所属	0101010300-0000	地域支援課
----	-----------------	-------

<総合計画における位置づけ>

基本目標

5

まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち

政策

1

市民と行政との協働によるまちづくり

施策

1

地域のために活動している市民や団体を支援します

<事業の目的>

地域のために活動している市民や団体を支援するため、河城地区センター管理事業において、施設を適切に管理運営することで、地域住民の福祉及び文化の向上、地域活動の活性化を図る。

<事業の概要>

河城地区センター運営に伴う維持管理業務

<事業実施内容>

○河城地区センター管理業務

・光熱水費、通信運搬費、複写機・印刷機借上、清掃用モップ借上の支払い等の施設維持管理業務及び浄化槽、消防設備、床・ガラス清掃等の保守点検業務を実施した。

<事業成果>

地域のコミュニティ活動の拠点として、福祉及び文化の向上の場として広く活用された。

令和5年度利用者数：9,649人

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	2,265,000	1,812,260	△ 452,740	1,969,379	△ 157,119
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	2,265,000	1,812,260	△ 452,740	1,969,379	△ 157,119

【事業費内訳】							
節		本年度予算現額	本年度決算額	節		本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	0	0
04	共済費	0	0	19	扶助費	0	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0	0
10	需用費	1,456,000	1,063,150	25	寄附金	0	0
11	役務費	117,000	113,746	26	公課費	0	0
12	委託料	560,000	545,899	27	繰出金	0	0
13	使用料及び賃借料	132,000	89,465	予備費		0	0
14	工事請負費	0	0	合計		2,265,000	1,812,260
15	原材料費	0	0	執行率	80.0%		

【事業課題】

利用団体登録を実施し、現状把握と併せ、適正な利用となっているかの確認及び是正指導を進めていく。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

利用団体登録を実施し、現状把握と併せ、適正な利用となっているかの確認及び是正指導を進めていく。

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	11	地区センター費	所属	0101010300-0000	地域支援課
事業	0010	平川コミュニティセンター管理費			重点						

<総合計画における位置づけ> 基本目標5まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち 政策1市民と行政との協働によるまちづくり 施策1地域のために活動している市民や団体を支援します <事業の目的> 地域のために活動している市民や団体を支援するため、平川コミュニティセンター管理事業において、施設を適切に管理運営することで、地域住民の福祉及び文化の向上、地域活動の活性化を図る。 <事業の概要> 平川コミュニティセンター運営に伴う維持管理業務 <事業実施内容> ○平川コミュニティセンター管理業務 ・光熱水費、通信運搬費、複写機・印刷機借上、清掃用モップ借上の支払い等の施設維持管理業務及び浄化槽、消防設備、床・ガラス清掃等の保守点検業務を実施した。 <事業成果> 地域のコミュニティ活動の拠点として、福祉及び文化の向上の場として広く活用された。 令和5年度利用者数：9,744人											
---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
財 源 内 訳	事業費	2,880,000	2,410,231	△ 469,769	2,551,136	△ 140,905
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	2,880,000	2,410,231	△ 469,769	2,551,136	△ 140,905
【事業費内訳】						
節		本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	0
04	共済費	0	0	19	扶助費	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0
10	需用費	1,294,000	925,735	25	寄附金	0
11	役務費	104,000	93,904	26	公課費	0
12	委託料	295,000	211,388	27	繰出金	0
13	使用料及び賃借料	1,187,000	1,179,204	予備費		0
14	工事請負費	0	0	合計		2,880,000
15	原材料費	0	0	執行率	83.7%	2,410,231
【事業課題】						
利用団体登録を実施し、現状把握と併せ、適正な利用となっているかの確認及び是正指導を進めていく。						
【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】						
利用団体登録を実施し、現状把握と併せ、適正な利用となっているかの確認及び是正指導を進めていく。						

(単位：円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	11
事業	0011	小笠南コミュニティセンター管理費				重点	

地区センター費

所属	0101010300-0000	地域支援課
----	-----------------	-------

＜総合計画における位置づけ＞

基本目標	5	まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち
政策	1	市民と行政との協働によるまちづくり
施策	1	地域のために活動している市民や団体を支援します

＜事業の目的＞

地域のために活動している市民や団体を支援するため、小笠南コミュニティセンター管理事業において、施設を適切に管理運営することで、地域住民の福祉及び文化の向上、地域活動の活性化を図る。

＜事業の概要＞

小笠南コミュニティセンター運営に伴う維持管理業務

<事業実施内容>

○小笠南コミュニティセンター管理業務

・光熱水費、通信運搬費、複写機・印刷機借上、清掃用モップ借上の支払い等の施設維持管理業務及び浄化槽、消防設備、床・ガラス清掃等の保守点検業務を実施した。

<事業成果>

地域のコミュニティ活動の拠点として、福祉及び文化の向上の場として広く活用された。

令和5年度利用者数：15,285人

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		2,313,000	1,673,417	△ 639,583	1,893,982	△ 220,565
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	66,000	66,000	0	10,868	55,132
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	12,000	12,500	500	12,500	0
	一般財源	2,235,000	1,594,917	△ 640,083	1,870,614	△ 275,697

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	1,705,000	1,164,506	25 寄附金	0	0
11 役務費	103,000	93,123	26 公課費	0	0
12 委託料	401,000	320,302	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	104,000	95,486	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	2,313,000	1,673,417
15 原材料費	0	0	執行率	72.3%	

【事業課題】

利用団体登録を実施し、現状把握と併せ、適正な利用となっているかの確認及び是正指導を進めていく。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

利用団体登録を実施し、現状把握と併せ、適正な利用となっているかの確認及び是正指導を進めていく。

(様式2)

令和 5 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	11	地区センター費	所属	0101010300-0000	地域支援課
事業	0012	小笠東コミュニティセンター管理費	重点								

<総合計画における位置づけ>

基本目標

5

まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち

政策

1

市民と行政との協働によるまちづくり

施策

1

地域のために活動している市民や団体を支援します

<事業の目的>

地域のために活動している市民や団体を支援するため、小笠東コミュニティセンター管理事業において、施設を適切に管理運営することで、地域住民の福祉及び文化の向上、地域活動の活性化を図る。

<事業の概要>

小笠東コミュニティセンター運営に伴う維持管理業務

<事業実施内容>

○小笠東コミュニティセンター管理業務

・光熱水費、通信運搬費、複写機・印刷機借上、清掃用モップ借上の支払い等の施設維持管理業務及び浄化槽、消防設備、床・ガラス清掃等の保守点検業務を実施した。

<事業成果>

地域のコミュニティ活動の拠点として、福祉及び文化の向上の場として広く活用された。

令和5年度利用者数：13,569人

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	911,000	819,583	△ 91,417	826,202	△ 6,619
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	911,000	819,583	△ 91,417	826,202	△ 6,619

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	72,000	57,128	25 寄附金	0	0
11 役務費	106,000	98,322	26 公課費	0	0
12 委託料	576,000	514,002	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	157,000	150,131	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	911,000	819,583
15 原材料費	0	0	執行率	90.0%	

【事業課題】

利用団体登録を実施し、現状把握と併せ、適正な利用となっているかの確認及び是正指導を進めていく。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

利用団体登録を実施し、現状把握と併せ、適正な利用となっているかの確認及び是正指導を進めていく。

令和 5 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	11
事業	0013	嶺田コミュニティセンター管理費	重点				

地区センター費

所属	0101010300-0000	地域支援課
----	-----------------	-------

<総合計画における位置づけ> 基本目標 5 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち 政策 1 市民と行政との協働によるまちづくり 施策 1 地域のために活動している市民や団体を支援します <事業の目的> 地域のために活動している市民や団体を支援するため、嶺田コミュニティセンター管理事業において、施設を適切に管理運営することで、地域住民の福祉及び文化の向上、地域活動の活性化を図る。 <事業の概要> 嶺田コミュニティセンター運営に伴う維持管理業務 <事業実施内容> ○嶺田コミュニティセンター管理業務 ・光熱水費、通信運搬費、複写機・印刷機借上、清掃用モップ借上の支払い等の施設維持管理業務及び浄化槽、消防設備、床・ガラス清掃等の保守点検業務を実施した。 <事業成果> 地域のコミュニティ活動の拠点として、福祉及び文化の向上の場として広く活用された。 令和5年度利用者数：7,836人							
---	--	--	--	--	--	--	--

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		2,198,000	1,623,569	△ 574,431	1,717,387	△ 93,818
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	79,000	79,000	0	13,042	65,958
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	2,119,000	1,544,569	△ 574,431	1,704,345	△ 159,776

【事業費内訳】		本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	0
04	共済費	0	0	19	扶助費	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0
10	需用費	1,558,000	1,090,955	25	寄附金	0
11	役務費	103,000	96,318	26	公課費	0
12	委託料	350,000	270,194	27	繰出金	0
13	使用料及び賃借料	187,000	166,102		予備費	0
14	工事請負費	0	0	合計		2,198,000
15	原材料費	0	0	執行率		73.9%

【事業課題】	
利用団体登録を実施し、現状把握と併せ、適正な利用となっているかの確認及び是正指導を進めていく。	

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】	
利用団体登録を実施し、現状把握と併せ、適正な利用となっているかの確認及び是正指導を進めていく。	

(様式2)

令和 5 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	11
事業	0016	地区センター総務費	重点				

地区センター費

所属	0101010300-0000	地域支援課
----	-----------------	-------

<総合計画における位置づけ> 基本目標 5 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち 政策 1 市民と行政との協働によるまちづくり 施策 1 地域のために活動している市民や団体を支援します <事業の目的> 地域のために活動している市民や団体を支援するため、地区センター総務事業において、地区センターの事務長配置や保守点検の実施等を行い、施設を適切に管理運営することで、センターにおける各種事業の円滑化による地域活動の活性化を図る。 <事業の概要> 各地区センターへの事務長の配置及び消耗品・簡易修繕、警備保障、設備保守点検を行う。 <事業実施内容> ○地区センター運営業務 ・事務長の配置により、適正な運営を図るとともに、修繕や保守等を実施し施設の維持管理を実施した。 <事業成果> ・13地区センターに事務長（月給者10名、時給者7名）を配置し、平日（年末年始を除く）の242日、地区センターを開所した。 ・新任事務長の2名は、県が主催するコミュニティカレッジ研修に参加修了した。 ・地区センターの修繕を実施した。（横地：空調機器修繕181,500円、平川：トイレ修繕276,870円、小笠東：照明修繕380,930円、内田：庇修繕253,000円、西方：駐輪場等塗装修繕264,000円、加茂：自動火災報知設備修繕446,490円、西方：T V アンテナ修繕182,160円等） ・地区センターの警備業務、浄化槽保守、消防設備点検、清掃業務等を実施し維持管理を図った。 ・地区センターにA E D及び予約管理システムを配置し利便性の向上を図った。 ・地区センターの整備工事を実施した。（平川会館水路溝蓋設置工事：429,000円）							
---	--	--	--	--	--	--	--

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	40,154,000	39,396,543	△ 757,457	39,097,903	298,640
財 国庫支出金	0	0	0	522,500	△ 522,500
源 県支出金	0	0	0	0	0
内 地方債	0	0	0	0	0
訳 その他	743,000	888,556	145,556	944,106	△ 55,550
一般財源	39,411,000	38,507,987	△ 903,013	37,631,297	876,690

【事業費内訳】		節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	25,987,000	25,559,053	16	公有財産購入費	0	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0	0
03	職員手当等	4,051,000	3,946,399	18	負担金、補助及び交付金	1,506,000	1,506,000
04	共済費	0	0	19	扶助費	0	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0	0
08	旅費	152,000	130,940	23	投資及び出資金	0	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0	0
10	需用費	5,150,000	5,028,888	25	寄附金	0	0
11	役務費	265,000	263,117	26	公課費	0	0
12	委託料	1,829,000	1,752,486	27	繰出金	0	0
13	使用料及び賃借料	782,000	780,660		予備費	0	0
14	工事請負費	432,000	429,000	合計		40,154,000	39,396,543
15	原材料費	0	0	執行率	98.1%		

【事業課題】	
施設の老朽化に伴い、大規模な修繕が必要な箇所が増加している。	

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】	
施設の長寿命化を図るため、計画的に大規模修繕を実施していく。	

令和 5 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	12	諸費
事業	0001	諸費			重点			

所属	0101010200-0000	総務課
----	-----------------	-----

< 総合計画における位置づけ > 基本目標 5 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち 政策 4 未来に向かって行財政機能を高めるまちづくり 施策 1 市役所の組織力を高めます < 事業の目的 > 市役所の組織力を高めるため、諸費により、国の機関の支援又は共通の目的のために組織された協会等に関する事務を適切に行い、適正かつ円滑な市政の運営を図る。 < 事業の概要 > 行政相談委員連絡協議会、危険物安全協会、防衛協会及び平和首長会議への加盟並びに総合賠償補償保険の加入等 < 事業実施内容 > ○各種団体加盟等管理業務 ・行政相談委員連絡協議会への加盟 ・危険物安全協会への加盟 ・防衛協会への加盟 ・平和首長会議への加盟 ・総合賠償補償保険の加入 ・災害対策費用保険の加入（令和 5 年度から新規加入） < 事業成果 > 各種協議会、会議等へ引き続き加入・加盟し、必要な連絡調整及び情報収集を行った。 また、新たに加入した災害対策費用保険により、6 月の大雨発生時に要した人件費の財源として保険金（1,000 千円）を確保した。								
--	--	--	--	--	--	--	--	--

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	5,454,000	5,411,675	△ 42,325	4,180,184	1,231,491
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	5,454,000	5,411,675	△ 42,325	4,180,184	1,231,491

【事業費内訳】							
節		本年度予算現額	本年度決算額	節		本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	74,000	74,000
04	共済費	0	0	19	扶助費	0	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0	0
08	旅費	2,000	1,540	23	投資及び出資金	0	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0	0
10	需用費	0	0	25	寄附金	0	0
11	役務費	5,378,000	5,336,135	26	公課費	0	0
12	委託料	0	0	27	繰出金	0	0
13	使用料及び賃借料	0	0	予備費		0	0
14	工事請負費	0	0	合計		5,454,000	5,411,675
15	原材料費	0	0	執行率	99.2%		

【事業課題】					
関係団体等との連絡、調整等を継続していく必要がある。					

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】					
関係団体と協議・調性を行い、実施予定の事業について、効果的な実施方法を検討する。					

(様式2)

令和 5 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	02	総務費	項	02	徴税費	目	03	税務総務費	所属	0101010200-0000	総務課
事業	0002	職員給与費（税務課）	重点								

<総合計画における位置づけ>

基本目標

79

特別職・職員給与の適正な管理執行を図る

政策

1

特別職・職員給与の適正な管理執行

施策

2

職員給与費

<事業の目的>

特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、職員給与費（税務課）により、職員の給料、手当及び共済費の支払いを適切に行い、円滑かつ適正な行政運営を図る。

<事業の概要>

税務課職員の給料、手当及び共済費

<事業実施内容>

税務課職員の給料、手当及び共済費の計算及び支払手続きを行った。

<事業成果>

過誤や遅延なく適正に給与支払事務を完了することができた。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	113,017,000	110,618,838	△ 2,398,162	113,176,161	△ 2,557,323
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	77,916,000	81,982,087	4,066,087	83,985,860	△ 2,003,773
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
訳一般財源	35,101,000	28,636,751	△ 6,464,249	29,190,301	△ 553,550

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	61,722,000	61,269,146	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	33,244,000	31,839,880	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	18,051,000	17,509,812	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	113,017,000	110,618,838
15 原材料費	0	0	執行率	97.9%	

<事業課題>

引き続き給与支払事務の円滑かつ適正な執行に努める必要がある。

<課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性>

定期的に事務マニュアルの見直しを行うことにより、円滑かつ適正な給与支払事務を継続していく。

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	02	総務費	項	03	戸籍住民基本台帳費	目	01	戸籍住民基本台帳費	所属	0101010200-0000	総務課
事業	0004	職員給与費（市民課・戸籍住民基本台帳費）	重点								

<総合計画における位置づけ>

基本目標79 特別職・職員給与の適正な管理執行を図る

政策1 特別職・職員給与の適正な管理執行

施策2 職員給与費

<事業の目的>

特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、職員給与費（市民課・戸籍住民基本台帳費）により、職員の給料、手当及び共済費の支払いを適切に行い、円滑かつ適正な行政運営を図る。

<事業の概要>

生活環境部長、調整室職員及び市民課職員の給料、手当及び共済費

<事業実施内容>

生活環境部長、調整室職員及び市民課職員の給料、手当及び共済費の計算及び支払手続きを行った。

<事業成果>

過誤や遅延なく適正に給与支払事務を完了することができた。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	59,933,000	59,167,406	△ 765,594	56,113,292	3,054,114
財源内訳					
国庫支出金	1,246,000	1,265,000	19,000	1,268,000	△ 3,000
県支出金	428,000	483,650	55,650	438,450	45,200
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
訳一般財源	58,259,000	57,418,756	△ 840,244	54,406,842	3,011,914
【事業費内訳】					
節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	31,589,000	31,441,584	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	18,493,000	18,176,657	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	9,851,000	9,549,165	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	59,933,000	59,167,406
15 原材料費	0	0	執行率	98.7%	
【事業課題】					
引き続き給与支払事務の円滑かつ適正な執行に努める必要がある。					
【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】					
定期的に事務マニュアルの見直しを行うことにより、円滑かつ適正な給与支払事務を継続していく。					

(様式2)

令和 5 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	02	総務費	項	04	選挙費	目	01	選挙管理委員会費	所属	0101010200-0000	総務課
事業	0001	選挙管理委員報酬費	重点								

<総合計画における位置づけ>

基本目標

51

各種選挙の適正な管理執行を図るとともに、明るい選挙の推進を図る

政策

1

各種選挙の適正な管理執行を図ります

施策

1

選挙管理委員会の適正な運営

<事業の目的>

各種選挙の適正な管理執行と明るい選挙の推進を図るため、選挙管理委員報酬支払い業務により、公明かつ適正な選挙の執行を図る。

<事業の概要>

定時登録（6、9、12、3月）及び各種選挙執行のための選挙管理委員会を開催する。

<事業実施内容>

○菊川市選挙管理委員会委員報酬支払業務

・委員長、同職務代理者及び委員の報酬の支払い

<事業成果>

過誤や遅延なく適正に報酬支払事務を完了することができた。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	575,000	575,000	0	575,000	0
財	国庫支出金	0	0	0	0
源	県支出金	0	0	0	0
内	地方債	0	0	0	0
訳	その他	0	0	0	0
	一般財源	575,000	575,000	0	575,000

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	575,000	575,000	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	575,000	575,000
15 原材料費	0	0	執行率	100.0%	

【事業課題】

引き続き報酬支払事務の円滑かつ適正な執行に努める必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

常時法令等を確認し、適正な報酬支払事務を継続していく。

令和5年度001一般会計
現年決算

(単位：円)

款	02	総務費	項	04	選挙費	目	01	選挙管理委員会費	所属	0101010200-0000	総務課
事業	0002	選挙管理委員会総務費			重点						

<総合計画における位置づけ>	
基本目標	51 各種選挙の適正な管理執行を図るとともに、明るい選挙の推進を図る
政策	1 各種選挙の適正な管理執行を図ります
施策	1 選挙管理委員会の適正な運営
<事業の目的>	
各種選挙の適正な管理執行と明るい選挙の推進を図るため、市選挙管理委員会の運営において、適切なシステム運用や物品の管理・調達など、選挙事務管理事業を実施することにより、公明かつ適正な選挙の執行を図る。	
<事業の概要>	
選挙事務を管理するためのシステムの運用や物品の調達を行うとともに、全国及び県で組織する選挙管理委員会の連合会に参加し、適正な選挙執行及び事務の管理に関する情報や取組を共有する。	
<事業実施内容>	
○菊川市選挙管理委員会の管理・運営に係る事務	
・全国及び県選挙管理委員会連合会への参加に伴う負担金	
・選挙事務管理のための物品の調達	
・期日前・不在者投票システムの維持管理	
<事業成果>	
適正に市選挙管理委員会の運営を行うことができた。	

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
財 源 内 訳	事業費	2,944,000	2,931,490	△ 12,510	1,441,274	1,490,216
	国庫支出金	4,000	4,298	298	3,785	513
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	2,940,000	2,927,192	△ 12,808	1,437,489	1,489,703
【事業費内訳】						
節		本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	112,000
04	共済費	0	0	19	扶助費	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0
08	旅費	17,000	16,600	23	投資及び出資金	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0
10	需用費	23,000	19,788	25	寄附金	0
11	役務費	0	0	26	公課費	0
12	委託料	1,171,000	1,164,240	27	繰出金	0
13	使用料及び賃借料	1,621,000	1,619,562	予備費		0
14	工事請負費	0	0	合計		2,944,000
15	原材料費	0	0	執行率	99.6%	2,931,490
【事業課題】						
引き続き円滑かつ適正な運営に努める必要がある。						
【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】						
常時関係法令等を確認し、適正な委員会運営を継続していく。						

(様式2)

令和 5 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	02	総務費	項	04	選挙費	目	01	選挙管理委員会費	所属	0101010200-0000	総務課
事業	0003	職員給与費（総務課・選挙管理委員会費）			重点						

<総合計画における位置づけ>

基本目標79 特別職・職員給与の適正な管理執行を図る

政策1 特別職・職員給与の適正な管理執行

施策2 職員給与費

<事業の目的>

特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、職員給与費（総務課・選挙管理委員会費）により、職員の給料、手当及び共済費の支払いを適切に行い、円滑かつ適正な行政運営を図る。

<事業の概要>

総務課職員の給料、手当及び共済費

<事業実施内容>

総務課職員の給料、手当及び共済費の計算及び支払手続きを行った。

<事業成果>

過誤や遅延なく適正に給与支払事務を完了することができた。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	5,720,000	5,680,836	△ 39,164	4,556,011	1,124,825
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	5,720,000	5,680,836	△ 39,164	4,556,011	1,124,825

【事業費内訳】					
節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	3,027,000	3,026,700	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	1,677,000	1,672,084	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	1,016,000	982,052	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	5,720,000	5,680,836
15 原材料費	0	0	執行率	99.3%	

【事業課題】

引き続き給与支払事務の円滑かつ適正な執行に努める必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

定期的に事務マニュアルの見直しを行うことにより、円滑かつ適正な給与支払事務を継続していく。

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	02	総務費	項	04	選挙費	目	02	明るい選挙推進費	所属	0101010200-0000	総務課
事業	0001	明るい選挙推進費	重点								

<総合計画における位置づけ>

基本目標

51

各種選挙の適正な管理執行を図るとともに、明るい選挙の推進を図る

政策

2

投票率の向上を図ります

施策

1

明るい選挙への取組み

<事業の目的>

各種選挙の適正な管理執行と明るい選挙の推進を図るため、明るい選挙推進事業により、明るい選挙推進協議会を運営し、県等の選挙推進協議会への参画や明るい選挙推進に関する啓発活動を実施し、選挙違反のないきれいな選挙の執行と有権者が政治と選挙に関心をもって主権者として進んで選挙に参加する環境づくりの推進を図る。

<事業の概要>

県及び県西部明るい選挙推進協議会の事業に参加し、明るい選挙推進に関する取組を共有し啓発活動を実施する。

<事業実施内容>

○菊川市明るい選挙推進協議会の運営に係る業務

・県及び県西部明るい選挙推進協議会への参加に伴う報酬の支出

・ポスターコンクールの実施

<事業成果>

ポスターコンクール等を実施し、明るい選挙の啓発が図られた。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	55,000	48,678	△ 6,322	12,636	36,042
財	国庫支出金	0	0	0	0
源	県支出金	0	0	0	0
内	地方債	0	0	0	0
訳	その他	0	0	0	0
	一般財源	55,000	48,678	△ 6,322	12,636
					36,042

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	16,000	16	公有財産購入費	0
02	給料	0	17	備品購入費	0
03	職員手当等	0	18	負担金、補助及び交付金	30,000
04	共済費	0	19	扶助費	0
05	災害補償費	0	20	貸付金	0
06	恩給及び退職年金	0	21	補償、補填及び賠償金	0
07	報償費	0	22	償還金、利子及び割引料	0
08	旅費	2,000	23	投資及び出資金	0
09	交際費	0	24	積立金	0
10	需用費	7,000	25	寄附金	0
11	役務費	0	26	公課費	0
12	委託料	0	27	繰出金	0
13	使用料及び賃借料	0		予備費	0
14	工事請負費	0		合計	55,000
15	原材料費	0		執行率	88.5%

【事業課題】

幅広い世代に向けた効果的な啓発方法を検討していく必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

関係市町と連携し、会議等の開催方法、啓発の実施方法等を検討し、効果的に事業を継続していく。

(様式2)

令和 5 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	02	総務費	項	04	選挙費	目	04	県議会議員選挙費	所属	0101010200-0000	総務課
事業	0001	県議会議員選挙費	重点								

＜総合計画における位置づけ＞	
基本目標	51 各種選挙の適正な管理執行を図るとともに、明るい選挙の推進を図る
政策	1 各種選挙の適正な管理執行を図ります
施策	2 明るい選挙の推進を図ります
＜事業の目的＞	
各種選挙の適正な管理執行と明るい選挙の推進を図るため、市選挙管理委員会の運営において、適切なシステム運用や物品の管理・調達など、選挙に関する事務を管理し、静岡県議会議員選挙を公明かつ適正な執行を図る。	
＜事業の概要＞	
任期満了に伴う県議会議員選挙を適正に執行する。	
＜事業実施内容＞	
・選挙執行に係る物品等の調達	
・投票所入場券等の郵送	
・投票用紙交付機・計数機の点検	
・期日前・不在者投票システムの運用に係る業務委託	
・ポスター掲示板設置業務委託	
・投開票会場及び選挙関連システム等の借上げ	
＜事業成果＞	
令和5年4月9日に第31回静岡県議会議員選挙（菊川市選挙区）を執行した。	
○投票結果	
当日有権者数 36,375人うち投票者数 18,203人（棄権者数18,172人）	
投票率50.04％（県計投票率44.62％ 【参考】前回県計投票率46.85％）	
○開票結果	
・候補者毎得票数（届出順）	
黒田しげる（無所属）8,025票、横山正文（諸派）373票、赤堀しんご（自由民主党）9,493票	
・その他	
投票者総数 18,203人 有効投票数 17,8901票 無効投票数312票	

財 源 内 訳	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	10,674,000	10,666,291	△ 7,709	2,717,476	7,948,815
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	10,674,000	10,666,291	△ 7,709	2,717,476	7,948,815
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	
【事業費内訳】						
節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額	
01 報酬	1,119,000	1,118,200	16 公有財産購入費	0	0	
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0	
03 職員手当等	6,932,000	6,931,102	18 負担金、補助及び交付金	0	0	
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0	
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0	
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0	
07 報償費	56,000	54,508	22 償還金、利子及び割引料	0	0	
08 旅費	4,000	3,080	23 投資及び出資金	0	0	
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0	
10 需用費	155,000	154,010	25 寄附金	0	0	
11 役務費	178,000	177,701	26 公課費	0	0	
12 委託料	2,093,000	2,091,990	27 繰出金	0	0	
13 使用料及び賃借料	137,000	135,700	予備費	0	0	
14 工事請負費	0	0	合計	10,674,000	10,666,291	
15 原材料費	0	0	執行率	99.9%		
【事業課題】						
各選挙における投票率が低下傾向にある中、投票率向上のため、効果的な啓発事業を実施していく必要がある。						
【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】						
公正及び適正な選挙執行のため、引き続き各種法令の確認を行うとともに、SNSを活用した広報や高校生に対する出前行政講座などの啓発活動を通じて選挙に対する関心を喚起し、投票率の向上を図っていく。						

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	02	総務費	項	05	統計調査費	目	01	統計総務費	所属	0101010200-0000	総務課
事業	0002	職員給与費（企画政策課・統計総務費）			重点						

＜総合計画における位置づけ＞	
基本目標	79 特別職・職員給与の適正な管理執行を図る
政策	1 特別職・職員給与の適正な管理執行
施策	2 職員給与費
＜事業の目的＞	
特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、職員給与費（企画政策課・統計総務費）により、職員の給料、手当及び共済費の支払いを適切に行い、円滑かつ適正な行政運営を図る。	
＜事業の概要＞	
企画政策課職員の給料、手当及び共済費	
＜事業実施内容＞	
企画政策課職員の給料、手当及び共済費の計算及び支払手続きを行った。	
＜事業成果＞	
過誤や遅延なく適正に給与支払事務を完了することができた。	

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	4,391,000	4,295,394	△ 95,606	3,643,192	652,202
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	4,391,000	4,295,394	△ 95,606	3,643,192	652,202

【事業費内訳】							
節		本年度予算現額	本年度決算額	節		本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0	0
02	給料	2,428,000	2,427,900	17	備品購入費	0	0
03	職員手当等	1,292,000	1,221,927	18	負担金、補助及び交付金	0	0
04	共済費	671,000	645,567	19	扶助費	0	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0	0
10	需用費	0	0	25	寄附金	0	0
11	役務費	0	0	26	公課費	0	0
12	委託料	0	0	27	繰出金	0	0
13	使用料及び賃借料	0	0	予備費		0	0
14	工事請負費	0	0	合計		4,391,000	4,295,394
15	原材料費	0	0	執行率	97.8%		

【事業課題】	
引き続き給与支払事務の円滑かつ適正な執行に努める必要がある。	

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】	
定期的に事務マニュアルの見直しを行うことにより、円滑かつ適正な給与支払事務を継続していく。	

（様式２）

令和 5 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

（単位：円）

款	02	総務費	項	06	監査委員費	目	01	監査委員費	所属	0101010200-0000	総務課
事業	0003	職員給与費（監査委員事務局）				重点					

<総合計画における位置づけ>

基本目標

79

特別職・職員給与の適正な管理執行を図る

政策

1

特別職・職員給与の適正な管理執行

施策

2

職員給与費

<事業の目的>

特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、職員給与費（監査委員事務局）により、職員の給料、手当及び共済費の支払いを適切に行い、円滑かつ適正な行政運営を図る。

<事業の概要>

監査委員事務局職員の給料、手当及び共済費

<事業実施内容>

監査委員事務局職員の給料、手当及び共済費の計算及び支払手続きを行った。

<事業成果>

過誤や遅延なく適正に給与支払事務を完了することができた。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	17,565,000	17,491,053	△ 73,947	16,904,463	586,590
財	国庫支出金	0	0	0	0
源	県支出金	0	0	0	0
内	地方債	0	0	0	0
訳	その他	0	0	0	0
	一般財源	17,565,000	17,491,053	△ 73,947	16,904,463
					586,590

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	16	公有財産購入費	0
02	給料	9,330,000	17	備品購入費	0
03	職員手当等	5,336,000	18	負担金、補助及び交付金	0
04	共済費	2,899,000	19	扶助費	0
05	災害補償費	0	20	貸付金	0
06	恩給及び退職年金	0	21	補償、補填及び賠償金	0
07	報償費	0	22	償還金、利子及び割引料	0
08	旅費	0	23	投資及び出資金	0
09	交際費	0	24	積立金	0
10	需用費	0	25	寄附金	0
11	役務費	0	26	公課費	0
12	委託料	0	27	繰出金	0
13	使用料及び賃借料	0		予備費	0
14	工事請負費	0		合計	17,565,000
15	原材料費	0		執行率	99.6%

<事業課題>

引き続き給与支払事務の円滑かつ適正な執行に努める必要がある。

<課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性>

定期的に事務マニュアルの見直しを行うことにより、円滑かつ適正な給与支払事務を継続していく。

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	01	社会福祉総務費	所属	0101010200-0000	総務課
事業	0008	職員給与費（市民課・社会福祉総務費）	重点								

<総合計画における位置づけ>

基本目標79 特別職・職員給与の適正な管理執行を図る

政策1 特別職・職員給与の適正な管理執行

施策2 職員給与費

<事業の目的>

特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、職員給与費（市民課・社会福祉総務費）により、職員の給料、手当及び共済費の支払いを適切に行い、円滑かつ適正な行政運営を図る。

<事業の概要>

市民課職員の給料、手当及び共済費

<事業実施内容>

市民課職員の給料、手当及び共済費の計算及び支払手続きを行った。

<事業成果>

過誤や遅延なく適正に給与支払事務を完了することができた。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	26,510,000	25,928,089	△ 581,911	23,784,720	2,143,369
財源内訳					
国庫支出金	3,907,000	4,483,453	576,453	4,230,900	252,553
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
訳一般財源	22,603,000	21,444,636	△ 1,158,364	19,553,820	1,890,816
【事業費内訳】					
節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	15,116,000	14,937,561	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	7,060,000	6,797,709	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	4,334,000	4,192,819	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	26,510,000	25,928,089
15 原材料費	0	0	執行率	97.8%	
【事業課題】					
引き続き給与支払事務の円滑かつ適正な執行に努める必要がある。					
【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】					
定期的に事務マニュアルの見直しを行うことにより、円滑かつ適正な給与支払事務を継続していく。					

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	01	社会福祉総務費	所属	0101010200-0000	総務課
事業	0009	職員給与費（福祉課）	重点								

<総合計画における位置づけ>

基本目標79特別職・職員給与の適正な管理執行を図る

政策1特別職・職員給与の適正な管理執行

施策2職員給与費

<事業の目的>

特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、職員給与費（福祉課）により、職員の給料、手当及び共済費の支払いを適切に行い、円滑かつ適正な行政運営を図る。

<事業の概要>

健康福祉部長、調整室職員及び福祉課職員の給料、手当及び共済費

<事業実施内容>

健康福祉部長、調整室職員及び福祉課職員の給料、手当及び共済費の計算及び支払手続きを行った。

<事業成果>

過誤や遅延なく適正に給与支払事務を完了することができた。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	98,724,000	98,505,547	△ 218,453	100,509,884	△ 2,004,337
財源内訳					
国庫支出金	231,000	291,146	60,146	258,160	32,986
県支出金	488,000	489,401	1,401	359,556	129,845
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
訳一般財源	98,005,000	97,725,000	△ 280,000	99,892,168	△ 2,167,168
【事業費内訳】					
節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	51,866,000	51,865,728	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	30,899,000	30,895,551	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	15,959,000	15,744,268	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	98,724,000	98,505,547
15 原材料費	0	0	執行率	99.8%	
【事業課題】					
引き続き給与支払事務の円滑かつ適正な執行に努める必要がある。					
【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】					
定期的に事務マニュアルの見直しを行うことにより、円滑かつ適正な給与支払事務を継続していく。					

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	01	社会福祉総務費	所属	0101010200-0000	総務課
事業	0010	職員給与費（長寿介護課）			重点						

<総合計画における位置づけ>

基本目標

79

特別職・職員給与の適正な管理執行を図る

政策

1

特別職・職員給与の適正な管理執行

施策

2

職員給与費

<事業の目的>

特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、職員給与費（長寿介護課）により、職員の給料、手当及び共済費の支払いを適切に行い、円滑かつ適正な行政運営を図る。

<事業の概要>

長寿介護課職員の給料、手当及び共済費

<事業実施内容>

長寿介護課職員の給料、手当及び共済費の計算及び支払手続きを行った。

<事業成果>

過誤や遅延なく適正に給与支払事務を完了することができた。

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		79,099,000	79,004,091	△ 94,909	91,283,066	△ 12,278,975
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	761,000	906,800	145,800	853,000	53,800
	一般財源	78,338,000	78,097,291	△ 240,709	90,430,066	△ 12,332,775

【事業費内訳】		本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0
02	給料	41,059,000	41,058,694	17	備品購入費	0
03	職員手当等	25,483,000	25,481,283	18	負担金、補助及び交付金	0
04	共済費	12,557,000	12,464,114	19	扶助費	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0
10	需用費	0	0	25	寄附金	0
11	役務費	0	0	26	公課費	0
12	委託料	0	0	27	繰出金	0
13	使用料及び賃借料	0	0		予備費	0
14	工事請負費	0	0	合計		79,099,000
15	原材料費	0	0	執行率		99.9%

【事業課題】

引き続き給与支払事務の円滑かつ適正な執行に努める必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

定期的に事務マニュアルの見直しを行うことにより、円滑かつ適正な給与支払事務を継続していく。

(様式2)

令和 5 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	01	社会福祉総務費	所属	0101010200-0000	総務課
事業	0011	職員給与費（社会福祉協議会）			重点						

<総合計画における位置づけ>

基本目標79 特別職・職員給与の適正な管理執行を図る

政策1 特別職・職員給与の適正な管理執行

施策2 職員給与費

<事業の目的>

特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、職員給与費（社会福祉協議会）により、派遣職員の給料、手当及び共済費の支払いを適切に行い、円滑かつ適正な行政運営を図る。

<事業の概要>

社会福祉協議会派遣職員の給料、手当及び共済費

<事業実施内容>

社会福祉協議会派遣職員の給料、手当及び共済費の計算及び支払手続きを行った。

<事業成果>

過誤や遅延なく適正に給与支払事務を完了することができた。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	7,428,000	7,390,864	△ 37,136	7,147,599	243,265
財	国庫支出金	0	0	0	0
源	県支出金	0	0	0	0
内	地方債	0	0	0	0
訳	その他	1,482,000	1,173,455	△ 308,545	88,743
	一般財源	5,946,000	6,217,409	271,409	6,062,887
					154,522

【事業費内訳】					
節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	4,504,000	4,503,900	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	1,441,000	1,440,011	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	1,483,000	1,446,953	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	7,428,000	7,390,864
15 原材料費	0	0	執行率	99.5%	

<事業課題>

引き続き給与支払事務の円滑かつ適正な執行に努める必要がある。

<課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性>

定期的に事務マニュアルの見直しを行うことにより、円滑かつ適正な給与支払事務を継続していく。

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	07	国民年金費	所属	0101010200-0000	総務課
事業	0002	職員給与費（市民課・国民年金費）				重点					

<総合計画における位置づけ>

基本目標79 特別職・職員給与の適正な管理執行を図る

政策1 特別職・職員給与の適正な管理執行

施策2 職員給与費

<事業の目的>

特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、職員給与費（市民課・国民年金費）により、職員の給料、手当及び共済費の支払いを適切に行い、円滑かつ適正な行政運営を図る。

<事業の概要>

市民課職員の給料、手当及び共済費

<事業実施内容>

市民課職員の給料、手当及び共済費の計算及び支払手続きを行った。

<事業成果>

過誤や遅延なく適正に給与支払事務を完了することができた。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	4,417,000	4,387,938	△ 29,062	3,973,832	414,106
財 国庫支出金	4,227,000	4,387,938	160,938	3,973,832	414,106
源 県支出金	0	0	0	0	0
内 地方債	0	0	0	0	0
訳 その他	0	0	0	0	0
一般財源	190,000	0	△ 190,000	0	0

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	2,575,000	2,574,900	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	1,123,000	1,120,538	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	719,000	692,500	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	4,417,000	4,387,938
15 原材料費	0	0	執行率	99.3%	

【事業費内訳】

引き続き給与支払事務の円滑かつ適正な執行に努める必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

定期的に事務マニュアルの見直しを行うことにより、円滑かつ適正な給与支払事務を継続していく。

(様式2)

令和 5 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	01	児童福祉総務費	所属	0101010200-0000	総務課
事業	0014	職員給与費（子育て応援課・児童福祉総務費）	重点								

<総合計画における位置づけ>

基本目標

79

特別職・職員給与の適正な管理執行を図る

政策

1

特別職・職員給与の適正な管理執行

施策

2

職員給与費

<事業の目的>

特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、職員給与費（子育て応援課・児童福祉総務費）により、職員の給料、手当及び共済費の支払いを適切に行い、円滑かつ適正な行政運営を図る。

<事業の概要>

子育て応援課職員の給料、手当及び共済費

<事業実施内容>

子育て応援課職員の給料、手当及び共済費の計算及び支払手続きを行った。

<事業成果>

過誤や遅延なく適正に給与支払事務を完了することができた。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	40,291,000	39,091,313	△ 1,199,687	37,849,715	1,241,598
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	40,291,000	39,091,313	△ 1,199,687	37,849,715	1,241,598

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	21,285,000	21,031,488	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	12,568,000	11,798,467	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	6,438,000	6,261,358	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	40,291,000	39,091,313
15 原材料費	0	0	執行率	97.0%	

<事業課題>

引き続き給与支払事務の円滑かつ適正な執行に努める必要がある。

<課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性>

定期的に事務マニュアルの見直しを行うことにより、円滑かつ適正な給与支払事務を継続していく。

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	01	児童福祉総務費	所属	0101010200-0000	総務課
事業	0015	職員給与費（こども政策課）			重点						

<総合計画における位置づけ>

基本目標

79

特別職・職員給与の適正な管理執行を図る

政策

1

特別職・職員給与の適正な管理執行

施策

2

職員給与費

<事業の目的>

特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、職員給与費（こども政策課）により、職員の給料、手当及び共済費の支払いを適切に行い、円滑かつ適正な行政運営を図る。

<事業の概要>

こども未来部長、調整室職員及びこども政策課職員の給料、手当及び共済費

<事業実施内容>

こども未来部長、調整室職員及びこども政策課職員の給料、手当及び共済費の計算及び支払手続きを行った。

<事業成果>

過誤や遅延なく適正に給与支払事務を完了することができた。

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		79,551,000	78,883,770	△ 667,230	81,893,730	△ 3,009,960
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	34,000	47,890	13,890	34,840	13,050
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	79,517,000	78,835,880	△ 681,120	81,858,890	△ 3,023,010

【事業費内訳】		本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0
02	給料	41,214,000	41,213,268	17	備品購入費	0
03	職員手当等	25,495,000	25,156,668	18	負担金、補助及び交付金	0
04	共済費	12,842,000	12,513,834	19	扶助費	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0
10	需用費	0	0	25	寄附金	0
11	役務費	0	0	26	公課費	0
12	委託料	0	0	27	繰出金	0
13	使用料及び賃借料	0	0		予備費	0
14	工事請負費	0	0	合計		79,551,000
15	原材料費	0	0	執行率		99.2%

【事業課題】

引き続き給与支払事務の円滑かつ適正な執行に努める必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

定期的に事務マニュアルの見直しを行うことにより、円滑かつ適正な給与支払事務を継続していく。

(様式2)

令和 5 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	03	民生費	項	04	災害救助費	目	01	災害救助費	所属	0101010200-0000	総務課
事業	0002	能登半島地震救助費	重点								

< 総合計画における位置づけ >
基本目標 75 市民等の生命、身体、財産の保護とともに、災害による被害の軽減を図り、安心・安全なまちづくりを目指す
政策 1 市民等の安心・安全を守ります
施策 11 災害出動

< 事業の目的 >
被災自治体に対し、職員の派遣等により支援を行う。

< 事業の概要 >
能登半島地震の被災自治体を支援するために派遣する職員に係る人件費等

< 事業実施内容 >
能登半島地震の被災自治体を支援するために派遣した職員に係る人件費等の支払手続きを行った。

- 派遣の状況（従事業務）
- ・ 応急給水活動 派遣人数10人（2人1組派遣×5期間）
 - ・ 住家被害認定調査業務 派遣人数 4人（2人派遣×1期間、1人派遣×2期間）
 - ・ 避難所運営業務 派遣人数 3人（1人派遣×3期間）
 - ・ 災害廃棄物処理業務 派遣人数 1人（1人派遣×1期間）
- 派遣場所 石川県穴水町（静岡県対口支援先）、七尾市、珠洲市

< 事業成果 >
過誤や遅滞なく適正に支払事務を完了することができた。
被災地における避難生活・復旧活動の支援を行うことができた。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	2,582,000	2,580,802	△ 1,198	0	2,580,802
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	2,582,000	2,580,802	△ 1,198	0	2,580,802

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	1,358,000	1,357,062	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	1,224,000	1,223,740	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	2,582,000	2,580,802
15 原材料費	0	0	執行率	100.0%	

【事業課題】
令和6年度以降も派遣があるか未定となっている。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	01	保健衛生総務費	所属	0101010200-0000	総務課
事業	0003	職員給与費（環境推進課・保健衛生総務費）	重点								

<総合計画における位置づけ>

基本目標79 特別職・職員給与の適正な管理執行を図る

政策1 特別職・職員給与の適正な管理執行

施策2 職員給与費

<事業の目的>

特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、職員給与費（環境推進課・保健衛生総務費）により、職員の給料、手当及び共済費の支払いを適切に行い、円滑かつ適正な行政運営を図る。

<事業の概要>

環境推進課職員の給料、手当及び共済費

<事業実施内容>

環境推進課職員の給料、手当及び共済費の計算及び支払手続きを行った。

<事業成果>

過誤や遅延なく適正に給与支払事務を完了することができた。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	44,443,000	43,819,221	△ 623,779	46,762,342	△ 2,943,121
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	714,000	581,350	△ 132,650	727,250	△ 145,900
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
訳一般財源	43,729,000	43,237,871	△ 491,129	46,035,092	△ 2,797,221

事業費内訳	節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0	
02 給料	23,642,000	23,640,700	17 備品購入費	0	0	
03 職員手当等	13,516,000	13,090,456	18 負担金、補助及び交付金	0	0	
04 共済費	7,285,000	7,088,065	19 扶助費	0	0	
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0	
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0	
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0	
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0	
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0	
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0	
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0	
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0	
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0	
14 工事請負費	0	0	合計	44,443,000	43,819,221	
15 原材料費	0	0	執行率	98.6%		

<事業課題>

引き続き給与支払事務の円滑かつ適正な執行に努める必要がある。

<課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性>

定期的に事務マニュアルの見直しを行うことにより、円滑かつ適正な給与支払事務を継続していく。

(様式2)

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	02	感染症予防費	所属	0101010200-0000	総務課
事業	0002	職員給与費（環境推進課・感染症予防費）	重点								

<総合計画における位置づけ>

基本目標79 特別職・職員給与の適正な管理執行を図る

政策1 特別職・職員給与の適正な管理執行

施策2 職員給与費

<事業の目的>

特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、職員給与費（環境推進課・感染症予防費）により、職員手当の支払いを適切に行い、円滑かつ適正な行政運営を図る。

<事業の概要>

感染症発生時の対応に要する職員の手当

<事業実施内容>

感染症発生時の対応に要する職員の手当を予算計上していたが、令和5年度の支出はなかった。

<事業成果>

感染症発生時の対応に要する職員の手当を予算計上していたが、令和5年度の支出はなかった。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	1,000	0	△ 1,000	0	0
財	国庫支出金	0	0	0	0
源	県支出金	0	0	0	0
内	地方債	0	0	0	0
訳	その他	0	0	0	0
	一般財源	1,000	0	△ 1,000	0
【事業費内訳】					
節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	1,000	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	1,000	0
15 原材料費	0	0	執行率	0.0%	
【事業課題】					
支出する事例がほとんどないため、支出要件等を確実に引き継いでいく必要がある。					
【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】					
定期的に支出要件を確認し、該当する事例が発生した際に速やかに支出できる状態を継続していく。					

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	07	保健師設置費	所属	0101010200-0000	総務課
事業	0002	職員給与費（健康づくり課・保健師設置費）				重点					

<総合計画における位置づけ>

基本目標

79

特別職・職員給与の適正な管理執行を図る

政策

1

特別職・職員給与の適正な管理執行

施策

2

職員給与費

<事業の目的>

特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、職員給与費（健康づくり課・保健師設置費）により、職員の給料、手当及び共済費の支払いを適切に行い、円滑かつ適正な行政運営を図る。

<事業の概要>

健康づくり課職員の給料、手当及び共済費

<事業実施内容>

健康づくり課職員の給料、手当及び共済費の計算及び支払手続きを行った。

<事業成果>

過誤や遅延なく適正に給与支払事務を完了することができた。

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		60,555,000	60,164,545	△ 390,455	72,303,987	△ 12,139,442
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	290,000	545,432	255,432	321,059	224,373
	一般財源	60,265,000	59,619,113	△ 645,887	71,982,928	△ 12,363,815

【事業費内訳】					
節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	32,305,000	32,304,552	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	18,433,000	18,111,658	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	9,817,000	9,748,335	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	60,555,000	60,164,545
15 原材料費	0	0	執行率	99.4%	

【事業課題】

引き続き給与支払事務の円滑かつ適正な執行に努める必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

定期的に事務マニュアルの見直しを行うことにより、円滑かつ適正な給与支払事務を継続していく。

款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	07	保健師設置費	所属	0101010200-0000	総務課
事業	0003	職員給与費（子育て応援課・保健師設置費）			重点						

<総合計画における位置づけ>	
基本目標	79 特別職・職員給与の適正な管理執行を図る
政策	1 特別職・職員給与の適正な管理執行
施策	2 職員給与費
<事業の目的>	
特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、職員給与費（子育て応援課・保健師設置費）により、職員の給料、手当及び共済費の支払いを適切に行い、円滑かつ適正な行政運営を図る。	
<事業の概要>	
子育て応援課職員の給料、手当及び共済費	
<事業実施内容>	
子育て応援課職員の給料、手当及び共済費の計算及び支払手続きを行った。	
<事業成果>	
過誤や遅延なく適正に給与支払事務を完了することができた。	

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
財源内訳	事業費	34,714,000	34,315,690	△ 398,310	31,218,137	3,097,553
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	34,714,000	34,315,690	△ 398,310	31,218,137	3,097,553
【事業費内訳】						
節		本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0
02	給料	20,160,000	20,025,038	17	備品購入費	0
03	職員手当等	8,926,000	8,833,951	18	負担金、補助及び交付金	0
04	共済費	5,628,000	5,456,701	19	扶助費	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0
10	需用費	0	0	25	寄附金	0
11	役務費	0	0	26	公課費	0
12	委託料	0	0	27	繰出金	0
13	使用料及び賃借料	0	0	予備費		0
14	工事請負費	0	0	合計		34,714,000
15	原材料費	0	0	執行率	98.9%	34,315,690
【事業課題】						
引き続き給与支払事務の円滑かつ適正な執行に努める必要がある。						
【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】						
定期的に事務マニュアルの見直しを行うことにより、円滑かつ適正な給与支払事務を継続していく。						

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	08	健康づくり推進事業費	所属	0101010200-0000	総務課
事業	0004	職員給与費（子育て応援課・健康づくり推進事業費）	重点								

<総合計画における位置づけ>

基本目標79 特別職・職員給与の適正な管理執行を図る

政策1 特別職・職員給与の適正な管理執行

施策2 職員給与費

<事業の目的>

特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、職員給与費（子育て応援課・健康づくり推進事業費）により、職員の給料、手当及び共済費の支払いを適切に行い、円滑かつ適正な行政運営を図る。

<事業の概要>

子育て応援課職員の給料、手当及び共済費

<事業実施内容>

子育て応援課職員の給料、手当及び共済費の計算及び支払手続きを行った。

<事業成果>

過誤や遅延なく適正に給与支払事務を完了することができた。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	8,525,000	8,394,317	△ 130,683	7,887,570	506,747
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	8,525,000	8,394,317	△ 130,683	7,887,570	506,747

事業費内訳	節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0	
02 給料	4,580,000	4,579,200	17 備品購入費	0	0	
03 職員手当等	2,579,000	2,483,577	18 負担金、補助及び交付金	0	0	
04 共済費	1,366,000	1,331,540	19 扶助費	0	0	
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0	
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0	
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0	
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0	
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0	
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0	
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0	
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0	
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0	
14 工事請負費	0	0	合計	8,525,000	8,394,317	
15 原材料費	0	0	執行率	98.5%		

【事業課題】

引き続き給与支払事務の円滑かつ適正な執行に努める必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

定期的に事務マニュアルの見直しを行うことにより、円滑かつ適正な給与支払事務を継続していく。

（様式 2）

令和 5 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

（単位：円）

款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	02	農業総務費	所属	0101010200-0000	総務課
事業	0002	職員給与費（農林課・農業総務費）			重点						

<総合計画における位置づけ>

基本目標

79 特別職・職員給与の適正な管理執行を図る

政策

1 特別職・職員給与の適正な管理執行

施策

2 職員給与費

<事業の目的>

特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、職員給与費（農林課・農業総務費）により、職員の給料、手当及び共済費の支払いを適切に行い、円滑かつ適正な行政運営を図る。

<事業の概要>

農林課職員の給料、手当及び共済費

<事業実施内容>

農林課職員の給料、手当及び共済費の計算及び支払手続きを行った。

<事業成果>

過誤や遅延なく適正に給与支払事務を完了することができた。

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		57,060,000	56,392,119	△ 667,881	62,304,690	△ 5,912,571
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	4,534,000	5,758,850	1,224,850	5,455,870	302,980
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	3,000	13,748	10,748	8,118	5,630
	一般財源	52,523,000	50,619,521	△ 1,903,479	56,840,702	△ 6,221,181

【事業費内訳】		本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0
02	給料	30,866,000	30,865,620	17	備品購入費	0
03	職員手当等	17,362,000	16,930,156	18	負担金、補助及び交付金	0
04	共済費	8,832,000	8,596,343	19	扶助費	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0
10	需用費	0	0	25	寄附金	0
11	役務費	0	0	26	公課費	0
12	委託料	0	0	27	繰出金	0
13	使用料及び賃借料	0	0		予備費	0
14	工事請負費	0	0	合計		57,060,000
15	原材料費	0	0	執行率		98.8%

【事業課題】

引き続き給与支払事務の円滑かつ適正な執行に努める必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

定期的に事務マニュアルの見直しを行うことにより、円滑かつ適正な給与支払事務を継続していく。

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	02	農業総務費	所属	0101010200-0000	総務課
事業	0003	職員給与費（茶業振興課）	重点								

<総合計画における位置づけ>

基本目標79 特別職・職員給与の適正な管理執行を図る

政策1 特別職・職員給与の適正な管理執行

施策2 職員給与費

<事業の目的>

特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、職員給与費（茶業振興課）により、職員の給料、手当及び共済費の支払いを適切に行い、円滑かつ適正な行政運営を図る。

<事業の概要>

茶業振興課職員の給料、手当及び共済費

<事業実施内容>

茶業振興課職員の給料、手当及び共済費の計算及び支払手続きを行った。

<事業成果>

過誤や遅延なく適正に給与支払事務を完了することができた。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	22,877,000	22,694,673	△ 182,327	22,042,635	652,038
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
訳一般財源	22,877,000	22,694,673	△ 182,327	22,042,635	652,038
【事業費内訳】					
節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	11,722,000	11,721,600	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	7,525,000	7,368,298	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	3,630,000	3,604,775	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	22,877,000	22,694,673
15 原材料費	0	0	執行率	99.2%	
【事業課題】					
引き続き給与支払事務の円滑かつ適正な執行に努める必要がある。					
【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】					
定期的に事務マニュアルの見直しを行うことにより、円滑かつ適正な給与支払事務を継続していく。					

(様式2)

令和 5 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	06	農林水産業費	項	02	農地費	目	01	土地改良事業総務費	所属	0101010200-0000	総務課
事業	0002	職員給与費（農林課・土地改良事業総務費）			重点						

<総合計画における位置づけ>

基本目標

79

特別職・職員給与の適正な管理執行を図る

政策

1

特別職・職員給与の適正な管理執行

施策

2

職員給与費

<事業の目的>

特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、職員給与費（農林課・土地改良事業総務費）により、職員の給料、手当及び共済費の支払いを適切に行い、円滑かつ適正な行政運営を図る。

<事業の概要>

農林課職員の給料、手当及び共済費

<事業実施内容>

農林課職員の給料、手当及び共済費の計算及び支払手続きを行った。

<事業成果>

過誤や遅延なく適正に給与支払事務を完了することができた。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	17,581,000	17,466,546	△ 114,454	18,004,156	△ 537,610
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	35,000	35,450	450	35,360	90
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
訳一般財源	17,546,000	17,431,096	△ 114,904	17,968,796	△ 537,700

【事業費内訳】					
節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	9,525,000	9,524,400	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	5,234,000	5,201,006	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	2,822,000	2,741,140	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	17,581,000	17,466,546
15 原材料費	0	0	執行率	99.3%	

【事業課題】

引き続き給与支払事務の円滑かつ適正な執行に努める必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

定期的に事務マニュアルの見直しを行うことにより、円滑かつ適正な給与支払事務を継続していく。

令和 5 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	07	商工費	項	01	商工費	目	01	商工総務費	所属	0101010200-0000	総務課
事業	0099	職員給与費（商工観光課）			重点						

<総合計画における位置づけ>

基本目標79 特別職・職員給与の適正な管理執行を図る

政策1 特別職・職員給与の適正な管理執行

施策2 職員給与費

<事業の目的>

特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、職員給与費（商工観光課）により、職員の給料、手当及び共済費の支払いを適切に行い、円滑かつ適正な行政運営を図る。

<事業の概要>

商工観光課職員の給料、手当及び共済費

<事業実施内容>

商工観光課職員の給料、手当及び共済費の計算及び支払手続きを行った。

<事業成果>

過誤や遅延なく適正に給与支払事務を完了することができた。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	54,763,000	54,759,796	△ 3,204	49,362,414	5,397,382
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	121,000	92,080	△ 28,920	122,360	△ 30,280
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
訳一般財源	54,642,000	54,667,716	25,716	49,240,054	5,427,662
【事業費内訳】					
節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	27,048,000	27,047,100	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	19,327,000	19,324,792	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	8,388,000	8,387,904	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	54,763,000	54,759,796
15 原材料費	0	0	執行率	100.0%	
【事業課題】					
引き続き給与支払事務の円滑かつ適正な執行に努める必要がある。					
【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】					
定期的に事務マニュアルの見直しを行うことにより、円滑かつ適正な給与支払事務を継続していく。					

(様式2)

令和 5 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	08	土木費	項	01	土木管理費	目	01	土木総務費	所属	0101010200-0000	総務課
事業	0003	職員給与費（建設課・土木総務費）				重点					

<総合計画における位置づけ>

基本目標

79

特別職・職員給与の適正な管理執行を図る

政策

1

特別職・職員給与の適正な管理執行

施策

2

職員給与費

<事業の目的>

特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、職員給与費（建設課・土木総務費）により、職員の給料、手当及び共済費の支払いを適切に行い、円滑かつ適正な行政運営を図る。

<事業の概要>

建設経済部長、調整室職員及び建設課職員の給料、手当及び共済費

<事業実施内容>

建設経済部長、調整室職員及び建設課職員の給料、手当及び共済費の計算及び支払手続きを行った。

<事業成果>

過誤や遅延なく適正に給与支払事務を完了することができた。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	73,848,000	73,530,225	△ 317,775	68,660,662	4,869,563
財	国庫支出金	0	0	0	0
源	県支出金	0	0	0	0
内	地方債	0	0	0	0
訳	その他	6,000	21,436	15,436	△ 6,918
	一般財源	73,842,000	73,508,789	△ 333,211	68,632,308
					4,876,481

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	16	公有財産購入費	0
02	給料	38,351,000	17	備品購入費	0
03	職員手当等	23,702,000	18	負担金、補助及び交付金	0
04	共済費	11,795,000	19	扶助費	0
05	災害補償費	0	20	貸付金	0
06	恩給及び退職年金	0	21	補償、補填及び賠償金	0
07	報償費	0	22	償還金、利子及び割引料	0
08	旅費	0	23	投資及び出資金	0
09	交際費	0	24	積立金	0
10	需用費	0	25	寄附金	0
11	役務費	0	26	公課費	0
12	委託料	0	27	繰出金	0
13	使用料及び賃借料	0		予備費	0
14	工事請負費	0		合計	73,848,000
15	原材料費	0			73,530,225
			執行率	99.6%	

【事業課題】

引き続き給与支払事務の円滑かつ適正な執行に努める必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

定期的に事務マニュアルの見直しを行うことにより、円滑かつ適正な給与支払事務を継続していく。

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	08	土木費	項	02	道路橋梁費	目	01	道路橋梁総務費	所属	0101010200-0000	総務課
事業	0002	職員給与費（建設課・道路橋梁総務費）			重点						

<総合計画における位置づけ>

基本目標79 特別職・職員給与の適正な管理執行を図る

政策1 特別職・職員給与の適正な管理執行

施策2 職員給与費

<事業の目的>

特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、職員給与費（建設課・道路橋梁総務費）により、職員の給料、手当及び共済費の支払いを適切に行い、円滑かつ適正な行政運営を図る。

<事業の概要>

建設課職員の給料、手当及び共済費

<事業実施内容>

建設課職員の給料、手当及び共済費の計算及び支払手続きを行った。

<事業成果>

過誤や遅延なく適正に給与支払事務を完了することができた。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	32,198,000	31,817,250	△ 380,750	25,169,073	6,648,177
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
訳一般財源	32,198,000	31,817,250	△ 380,750	25,169,073	6,648,177

【事業費内訳】					
節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	17,060,000	16,997,500	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	10,035,000	9,898,630	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	5,103,000	4,921,120	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	32,198,000	31,817,250
15 原材料費	0	0	執行率	98.8%	

【事業課題】

引き続き給与支払事務の円滑かつ適正な執行に努める必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

定期的に事務マニュアルの見直しを行うことにより、円滑かつ適正な給与支払事務を継続していく。

(様式2)

令和 5 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	08	土木費	項	04	都市計画費	目	01	都市計画総務費	所属	0101010200-0000	総務課
事業	0006	職員給与費（都市計画課）			重点						

<総合計画における位置づけ>

基本目標79 特別職・職員給与の適正な管理執行を図る

政策1 特別職・職員給与の適正な管理執行

施策2 職員給与費

<事業の目的>

特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、職員給与費（都市計画課）により、職員の給料、手当及び共済費の支払いを適切に行い、円滑かつ適正な行政運営を図る。

<事業の概要>

都市計画課職員の給料、手当及び共済費

<事業実施内容>

都市計画課職員の給料、手当及び共済費の計算及び支払手続きを行った。

<事業成果>

過誤や遅延なく適正に給与支払事務を完了することができた。

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		81,638,000	80,764,966	△ 873,034	76,030,851	4,734,115
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	573,000	576,480	3,480	599,440	△ 22,960
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	1,852,000	1,995,881	143,881	1,720,116	275,765
	一般財源	79,213,000	78,192,605	△ 1,020,395	73,711,295	4,481,310

【事業費内訳】		本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0
02	給料	37,782,000	37,781,438	17	備品購入費	0
03	職員手当等	24,182,000	23,567,752	18	負担金、補助及び交付金	7,948,000
04	共済費	11,726,000	11,520,961	19	扶助費	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0
10	需用費	0	0	25	寄附金	0
11	役務費	0	0	26	公課費	0
12	委託料	0	0	27	繰出金	0
13	使用料及び賃借料	0	0		予備費	0
14	工事請負費	0	0	合計		81,638,000
15	原材料費	0	0	執行率		98.9%

【事業課題】

引き続き給与支払事務の円滑かつ適正な執行に努める必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

定期的に事務マニュアルの見直しを行うことにより、円滑かつ適正な給与支払事務を継続していく。

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	09	消防費	項	01	消防費	目	01	常備消防費	所属	0101010200-0000	総務課
事業	0008	職員給与費（消防本部・常備消防費）【総務課】				重点					

<総合計画における位置づけ>

基本目標

79

特別職・職員給与の適正な管理執行を図る

政策

1

特別職・職員給与の適正な管理執行

施策

2

職員給与費

<事業の目的>

特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、職員給与費（消防本部・常備消防費）【総務課】により、職員の給料、手当及び共済費の支払いを適切に行い、円滑かつ適正な行政運営を図る。

<事業の概要>

消防本部・消防署職員の給料、手当及び共済費

<事業実施内容>

消防本部・消防署職員の給料、手当及び共済費の計算及び支払手続きを行った。

<事業成果>

過誤や遅延なく適正に給与支払事務を完了することができた。

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	444,446,000	442,522,031	△ 1,923,969	424,731,154	17,790,877
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	81,330	△ 81,330
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	7,743,000	8,920,582	1,177,582	8,692,974	227,608
	一般財源	436,703,000	433,601,449	△ 3,101,551	415,956,850	17,644,599

【事業費内訳】							
節		本年度予算現額	本年度決算額	節		本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0	0
02	給料	233,414,000	232,992,224	17	備品購入費	0	0
03	職員手当等	135,434,000	135,144,042	18	負担金、補助及び交付金	0	0
04	共済費	75,598,000	74,385,765	19	扶助費	0	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0	0
10	需用費	0	0	25	寄附金	0	0
11	役務費	0	0	26	公課費	0	0
12	委託料	0	0	27	繰出金	0	0
13	使用料及び賃借料	0	0	予備費		0	0
14	工事請負費	0	0	合計		444,446,000	442,522,031
15	原材料費	0	0	執行率	99.6%		

【事業課題】

引き続き給与支払事務の円滑かつ適正な執行に努める必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

定期的に事務マニュアルの見直しを行うことにより、円滑かつ適正な給与支払事務を継続していく。

(様式2)

令和 5 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	09	消防費	項	01	消防費	目	02	非常備消防費	所属	0101010200-0000	総務課
事業	0007	職員給与費（消防本部・非常備消防費）	重点								

<総合計画における位置づけ>

基本目標

79

特別職・職員給与の適正な管理執行を図る

政策

1

特別職・職員給与の適正な管理執行

施策

2

職員給与費

<事業の目的>

特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、職員給与費（消防本部・非常備消防費）により、職員手当の支払いを適切に行い、円滑かつ適正な行政運営を図る。

<事業の概要>

消防団事務担当職員の手当

<事業実施内容>

消防団事務担当職員の手当の計算及び支払手続きを行った。

<事業成果>

過誤や遅延なく適正に手当支払事務を完了することができた。

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		849,000	848,172	△ 828	605,189	242,983
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	849,000	848,172	△ 828	605,189	242,983

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	849,000	848,172	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	849,000	848,172
15 原材料費	0	0	執行率	99.9%	

<事業課題>

引き続き手当支払事務の円滑かつ適正な執行に努める必要がある。

<課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性>

定期的に事務マニュアルの見直しを行うことにより、円滑かつ適正な手当支払事務を継続していく。

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	09	消防費	項	01	消防費	目	04	水防費	所属	0101010200-0000	総務課
事業	0006	職員給与費（災害対策・水防費）				重点					

<総合計画における位置づけ>

基本目標

79

特別職・職員給与の適正な管理執行を図る

政策

1

特別職・職員給与の適正な管理執行

施策

2

職員給与費

<事業の目的>

特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、職員給与費（災害対策・水防費）により、職員手当の支払いを適切に行い、円滑かつ適正な行政運営を図る。

<事業の概要>

災害時の対応に要する職員の手当

<事業実施内容>

災害時の対応に要する職員の手当の計算及び支払手続きを行った。

<事業成果>

過誤や遅延なく適正に手当支払事務を完了することができた。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	5,749,000	3,307,891	△ 2,441,109	6,577,261	△ 3,269,370
財	国庫支出金	0	0	0	0
源	県支出金	0	0	0	0
内	地方債	0	0	0	0
訳	その他	1,000,000	1,000,000	0	1,000,000
	一般財源	4,749,000	2,307,891	△ 2,441,109	△ 4,269,370

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	16	公有財産購入費	0
02	給料	0	17	備品購入費	0
03	職員手当等	5,749,000	18	負担金、補助及び交付金	0
04	共済費	0	19	扶助費	0
05	災害補償費	0	20	貸付金	0
06	恩給及び退職年金	0	21	補償、補填及び賠償金	0
07	報償費	0	22	償還金、利子及び割引料	0
08	旅費	0	23	投資及び出資金	0
09	交際費	0	24	積立金	0
10	需用費	0	25	寄附金	0
11	役務費	0	26	公課費	0
12	委託料	0	27	繰出金	0
13	使用料及び賃借料	0		予備費	0
14	工事請負費	0		合計	5,749,000
15	原材料費	0		執行率	57.5%

【事業課題】

引き続き手当支払事務の円滑かつ適正な執行に努める必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

定期的に事務マニュアルの見直しを行うことにより、円滑かつ適正な手当支払事務を継続していく。

(様式2)

令和 5 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	09	消防費	項	01	消防費	目	05	防災対策費	所属	0101010200-0000	総務課
事業	0018	職員給与費（防災強靱化室）				重点					

<総合計画における位置づけ>

基本目標

79

特別職・職員給与の適正な管理執行を図る

政策

1

特別職・職員給与の適正な管理執行

施策

2

職員給与費

<事業の目的>

特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、職員給与費（防災強靱化室）により、職員の給料、手当及び共済費の支払いを適切に行い、円滑かつ適正な行政運営を図る。

<事業の概要>

防災強靱化室職員の給料、手当及び共済費

<事業実施内容>

防災強靱化室職員の給料、手当及び共済費の計算及び支払手続きを行った。

<事業成果>

過誤や遅延なく適正に給与支払事務を完了することができた。

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		23,907,000	23,296,803	△ 610,197	0	23,296,803
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	23,907,000	23,296,803	△ 610,197	0	23,296,803

【事業費内訳】							
節		本年度予算現額	本年度決算額	節		本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0	0
02	給料	12,215,000	12,213,300	17	備品購入費	0	0
03	職員手当等	7,776,000	7,287,811	18	負担金、補助及び交付金	0	0
04	共済費	3,916,000	3,795,692	19	扶助費	0	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0	0
10	需用費	0	0	25	寄附金	0	0
11	役務費	0	0	26	公課費	0	0
12	委託料	0	0	27	繰出金	0	0
13	使用料及び賃借料	0	0	予備費		0	0
14	工事請負費	0	0	合計		23,907,000	23,296,803
15	原材料費	0	0	執行率	97.4%		

<事業課題>

引き続き給与支払事務の円滑かつ適正な執行に努める必要がある。

<課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性>

定期的に事務マニュアルの見直しを行うことにより、円滑かつ適正な給与支払事務を継続していく。

令和 5 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	02	事務局費	所属	0101010200-0000	総務課
事業	0009	特別職給与費（教育長）				重点					

<総合計画における位置づけ>
基本目標 79 特別職・職員給与の適正な管理執行を図る
政策 1 特別職・職員給与の適正な管理執行
施策 1 特別職給与費

<事業の目的>
特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、特別職給与費（教育長）により、教育長の給料、手当及び共済費の支払いを適切に行い、円滑かつ適正な行政運営を図る。

<事業の概要>
教育長の給料、手当及び共済費

<事業実施内容>
教育長の給料、手当及び共済費の計算及び支払手続きを行った。

<事業成果>
過誤や遅延なく適正に給与支払事務を完了することができた。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	11,988,000	11,938,367	△ 49,633	11,866,896	71,471
財	国庫支出金	0	0	0	0
源	県支出金	0	0	0	0
内	地方債	0	0	0	0
訳	その他	0	0	0	0
	一般財源	11,988,000	11,938,367	△ 49,633	11,866,896
					71,471

【事業費内訳】		本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0
02	給料	7,020,000	7,020,000	17	備品購入費	0
03	職員手当等	3,046,000	3,045,801	18	負担金、補助及び交付金	0
04	共済費	1,922,000	1,872,566	19	扶助費	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0
10	需用費	0	0	25	寄附金	0
11	役務費	0	0	26	公課費	0
12	委託料	0	0	27	繰出金	0
13	使用料及び賃借料	0	0		予備費	0
14	工事請負費	0	0	合計		11,988,000
15	原材料費	0	0	執行率		99.6%
						11,938,367

【事業課題】
引き続き給与支払事務の円滑かつ適正な執行に努める必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】
定期的に事務マニュアルの見直しを行うことにより、円滑かつ適正な給与支払事務を継続していく。

(様式2)

令和 5 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	02	事務局費	所属	0101010200-0000	総務課
事業	0010	職員給与費（学校教育課）			重点						

<総合計画における位置づけ>

基本目標

79

特別職・職員給与の適正な管理執行を図る

政策

1

特別職・職員給与の適正な管理執行

施策

2

職員給与費

<事業の目的>

特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、職員給与費（学校教育課）により、職員の給料、手当及び共済費の支払いを適切に行い、円滑かつ適正な行政運営を図る。

<事業の概要>

学校教育課職員の給料、手当及び共済費

<事業実施内容>

学校教育課職員の給料、手当及び共済費の計算及び支払手続きを行った。

<事業成果>

過誤や遅延なく適正に給与支払事務を完了することができた。

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		73,677,000	72,892,733	△ 784,267	61,871,360	11,021,373
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	73,677,000	72,892,733	△ 784,267	61,871,360	11,021,373

【事業費内訳】		本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0
02	給料	39,569,000	39,568,832	17	備品購入費	0
03	職員手当等	21,785,000	21,312,130	18	負担金、補助及び交付金	0
04	共済費	12,323,000	12,011,771	19	扶助費	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0
10	需用費	0	0	25	寄附金	0
11	役務費	0	0	26	公課費	0
12	委託料	0	0	27	繰出金	0
13	使用料及び賃借料	0	0		予備費	0
14	工事請負費	0	0	合計		73,677,000
15	原材料費	0	0	執行率		98.9%

<事業課題>

引き続き給与支払事務の円滑かつ適正な執行に努める必要がある。

<課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性>

定期的に事務マニュアルの見直しを行うことにより、円滑かつ適正な給与支払事務を継続していく。

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	02	事務局費	所属	0101010200-0000	総務課
事業	0011	職員給与費（教育総務課・事務局費）	重点								

<総合計画における位置づけ>

基本目標79 特別職・職員給与の適正な管理執行を図る

政策1 特別職・職員給与の適正な管理執行

施策2 職員給与費

<事業の目的>

特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、職員給与費（教育総務課・事務局費）により、職員の給料、手当及び共済費の支払いを適切に行い、円滑かつ適正な行政運営を図る。

<事業の概要>

教育文化部長、調整室職員及び教育総務課職員の給料、手当及び共済費

<事業実施内容>

教育文化部長、調整室職員及び教育総務課職員の給料、手当及び共済費の計算及び支払手続きを行った。

<事業成果>

過誤や遅延なく適正に給与支払事務を完了することができた。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	56,621,000	56,074,943	△ 546,057	59,370,591	△ 3,295,648
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
訳一般財源	56,621,000	56,074,943	△ 546,057	59,370,591	△ 3,295,648

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	30,061,000	30,060,300	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	17,182,000	16,876,338	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	9,378,000	9,138,305	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	56,621,000	56,074,943
15 原材料費	0	0	執行率	99.0%	

【事業課題】

引き続き給与支払事務の円滑かつ適正な執行に努める必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

定期的に事務マニュアルの見直しを行うことにより、円滑かつ適正な給与支払事務を継続していく。

(様式2)

令和 5 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	10	教育費	項	04	幼稚園費	目	01	幼稚園費	所属	0101010200-0000	総務課
事業	0008	職員給与費（幼稚園）	重点								

<総合計画における位置づけ>

基本目標

79

特別職・職員給与の適正な管理執行を図る

政策

1

特別職・職員給与の適正な管理執行

施策

2

職員給与費

<事業の目的>

特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、職員給与費（幼稚園）により、職員の給料、手当及び共済費の支払いを適切に行い、円滑かつ適正な行政運営を図る。

<事業の概要>

こども政策課（小笠北幼稚園）職員の給料、手当及び共済費

<事業実施内容>

こども政策課（小笠北幼稚園）職員の給料、手当及び共済費の計算及び支払手続きを行った。

<事業成果>

過誤や遅延なく適正に給与支払事務を完了することができた。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	25,883,000	25,797,589	△ 85,411	32,176,492	△ 6,378,903
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
訳一般財源	25,883,000	25,797,589	△ 85,411	32,176,492	△ 6,378,903

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	14,967,000	14,966,100	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	6,737,000	6,735,472	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	4,179,000	4,096,017	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	25,883,000	25,797,589
15 原材料費	0	0	執行率	99.7%	

【事業課題】

引き続き給与支払事務の円滑かつ適正な執行に努める必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

定期的に事務マニュアルの見直しを行うことにより、円滑かつ適正な給与支払事務を継続していく。

令和 5 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	01	社会教育総務費	所属	0101010200-0000	総務課
事業	0004	職員給与費（社会教育課・社会教育総務費）			重点						

<総合計画における位置づけ>	
基本目標	79 特別職・職員給与の適正な管理執行を図る
政策	1 特別職・職員給与の適正な管理執行
施策	2 職員給与費
<事業の目的>	
特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、職員給与費（社会教育課・社会教育総務費）により、職員の給料、手当及び共済費の支払いを適切に行い、円滑かつ適正な行政運営を図る。	
<事業の概要>	
社会教育課職員の給料、手当及び共済費	
<事業実施内容>	
社会教育課職員の給料、手当及び共済費の計算及び支払手続きを行った。	
<事業成果>	
過誤や遅延なく適正に給与支払事務を完了することができた。	

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	60,059,000	60,007,636	△ 51,364	54,864,220	5,143,416
財	国庫支出金	0	0	0	0
源	県支出金	485,000	493,950	8,950	154,650
内	地方債	0	0	0	0
訳	その他	0	0	0	0
一般財源	59,574,000	59,513,686	△ 60,314	54,524,920	4,988,766

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	33,133,000	33,132,700	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	17,388,000	17,387,113	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	9,538,000	9,487,823	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	60,059,000	60,007,636
15 原材料費	0	0	執行率	99.9%	

【事業課題】
引き続き給与支払事務の円滑かつ適正な執行に努める必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】
定期的に事務マニュアルの見直しを行うことにより、円滑かつ適正な給与支払事務を継続していく。

（様式 2）

令和 5 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

（単位：円）

款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	06	図書館費	所属	0101010200-0000	総務課
事業	0005	職員給与費（図書館）			重点						

<総合計画における位置づけ>

基本目標79 特別職・職員給与の適正な管理執行を図る

政策1 特別職・職員給与の適正な管理執行

施策2 職員給与費

<事業の目的>

特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、職員給与費（図書館）により、職員の給料、手当及び共済費の支払いを適切に行い、円滑かつ適正な行政運営を図る。

<事業の概要>

図書館職員の給料、手当及び共済費

<事業実施内容>

図書館職員の給料、手当及び共済費の計算及び支払手続きを行った。

<事業成果>

過誤や遅延なく適正に給与支払事務を完了することができた。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	42,473,000	42,235,819	△ 237,181	43,958,249	△ 1,722,430
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
訳一般財源	42,473,000	42,235,819	△ 237,181	43,958,249	△ 1,722,430

【事業費内訳】		本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0
02	給料	24,164,000	24,163,400	17	備品購入費	0
03	職員手当等	11,340,000	11,292,260	18	負担金、補助及び交付金	0
04	共済費	6,969,000	6,780,159	19	扶助費	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0
10	需用費	0	0	25	寄附金	0
11	役務費	0	0	26	公課費	0
12	委託料	0	0	27	繰出金	0
13	使用料及び賃借料	0	0		予備費	0
14	工事請負費	0	0	合計		42,473,000
15	原材料費	0	0	執行率		99.4%

【事業課題】

引き続き給与支払事務の円滑かつ適正な執行に努める必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

定期的に事務マニュアルの見直しを行うことにより、円滑かつ適正な給与支払事務を継続していく。

(単位：円)

款	10	教育費	項	06	保健体育費	目	01	保健体育総務費	所屬	0101010200-0000	総務課
事業	0002	職員給与費（社会教育課・保健体育総務費）			重点						

＜総合計画における位置づけ＞

基本目標	79	特別職・職員給与の適正な管理執行を図る
政策	1	特別職・職員給与の適正な管理執行
施策	2	職員給与費

<事業の目的>

特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、職員給与費（社会教育課・保健体育総務費）により、職員の給料、手当及び共済費の支払いを適切に行い、円滑かつ適正な行政運営を図る。

<事業の概要>

社会教育課職員の給料、手当及び共済費

<事業実施内容>

社会教育課職員の給料、手当及び共済費の計算及び支払手続きを行った。

<事業成果>

過誤や遅延なく適正に給与支払事務を完了することができた。

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		20,685,000	20,508,662	△ 176,338	19,775,986	732,676
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	()
	県支出金	0	0	0	0	()
	地方債	0	0	0	0	()
	その他	0	0	0	0	()
	一般財源	20,685,000	20,508,662	△ 176,338	19,775,986	732,676

事業費内訳

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	10,994,000	10,993,200	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	6,301,000	6,224,939	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	3,390,000	3,290,523	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	20,685,000	20,508,662
15 原材料費	0	0	執行率	99.1%	

【事業課題】

引き続き給与支払事務の円滑かつ適正な執行に努める必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

定期的に事務マニュアルの見直しを行うことにより、円滑かつ適正な給与支払事務を継続していく。

（様式２）

令和 5 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	10	教育費	項	06	保健体育費	目	04	共同調理場費	所属	0101010200-0000	総務課
事業	0006	職員給与費（教育総務課・共同調理場費）			重点						

<総合計画における位置づけ>

基本目標79 特別職・職員給与の適正な管理執行を図る

政策1 特別職・職員給与の適正な管理執行

施策2 職員給与費

<事業の目的>

特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、職員給与費（教育総務課・共同調理場費）により、職員の給料、手当及び共済費の支払いを適切に行い、円滑かつ適正な行政運営を図る。

<事業の概要>

教育総務課（給食センター）職員の給料、手当及び共済費

<事業実施内容>

教育総務課（給食センター）職員の給料、手当及び共済費の計算及び支払手続きを行った。

<事業成果>

過誤や遅延なく適正に給与支払事務を完了することができた。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	16,115,000	15,946,822	△ 168,178	15,195,747	751,075
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
訳一般財源	16,115,000	15,946,822	△ 168,178	15,195,747	751,075

【事業費内訳】		本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0
02	給料	8,529,000	8,529,000	17	備品購入費	0
03	職員手当等	4,909,000	4,815,218	18	負担金、補助及び交付金	0
04	共済費	2,677,000	2,602,604	19	扶助費	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0
10	需用費	0	0	25	寄附金	0
11	役務費	0	0	26	公課費	0
12	委託料	0	0	27	繰出金	0
13	使用料及び賃借料	0	0		予備費	0
14	工事請負費	0	0	合計		16,115,000
15	原材料費	0	0	執行率		99.0%

【事業課題】

引き続き給与支払事務の円滑かつ適正な執行に努める必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

定期的に事務マニュアルの見直しを行うことにより、円滑かつ適正な給与支払事務を継続していく。

令和 5 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	10	教育費	項	07	こども園費	目	01	こども園費	所属	0101010200-0000	総務課
事業	0003	職員給与費（認定こども園）			重点						

<総合計画における位置づけ>
基本目標 79 特別職・職員給与の適正な管理執行を図る
政策 1 特別職・職員給与の適正な管理執行
施策 2 職員給与費

<事業の目的>
特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、職員給与費（認定こども園）により、職員の給料、手当及び共済費の支払いを適切に行い、円滑かつ適正な行政運営を図る。

<事業の概要>
こども政策課（おおぞら認定こども園）職員の給料、手当及び共済費

<事業実施内容>
こども政策課（おおぞら認定こども園）職員の給料、手当及び共済費の計算及び支払手続きを行った。

<事業成果>
過誤や遅延なく適正に給与支払事務を完了することができた。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	117,594,000	116,577,669	△ 1,016,331	101,728,536	14,849,133
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
訳一般財源	117,594,000	116,577,669	△ 1,016,331	101,728,536	14,849,133

【事業費内訳】		本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0
02	給料	66,380,000	66,379,930	17	備品購入費	0
03	職員手当等	32,571,000	31,797,526	18	負担金、補助及び交付金	0
04	共済費	18,643,000	18,400,213	19	扶助費	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0
10	需用費	0	0	25	寄附金	0
11	役務費	0	0	26	公課費	0
12	委託料	0	0	27	繰出金	0
13	使用料及び賃借料	0	0		予備費	0
14	工事請負費	0	0	合計		117,594,000
15	原材料費	0	0	執行率		99.1%

【事業課題】
引き続き給与支払事務の円滑かつ適正な執行に努める必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】
定期的に事務マニュアルの見直しを行うことにより、円滑かつ適正な給与支払事務を継続していく。

